

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【事業年度】	第21期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社篠崎屋
【英訳名】	SHINOZAKIYA, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樽見 茂
【本店の所在の場所】	埼玉県春日部市赤沼870番地1 (同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	埼玉県越谷市千間台西一丁目13番5号
【電話番号】	048-970-4949
【事務連絡者氏名】	管理部長 若松 一実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	—	—	4,316,727	10,944,838	8,487,725
経常利益又は経常損失(△) (千円)	—	—	308,383	△271,594	△680,232
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	—	—	73,333	△966,169	△1,643,577
純資産額 (千円)	—	—	4,086,919	4,810,695	2,909,044
総資産額 (千円)	—	—	6,640,724	10,192,817	6,093,852
1株当たり純資産額 (円)	—	—	32,290.82	30,673.35	19,566.33
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	617.02	△7,195.94	△11,480.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	587.15	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.5	43.1	46.0
自己資本利益率 (%)	—	—	1.8	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	186.38	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	34,309	△361,498	△229,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,506,670	△2,341,942	△117,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,192,953	3,161,183	△722,272
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	952,933	1,410,675	449,196
従業員数 (名)	—	—	65	316	214
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(61)	(352)	(339)

(注) 1. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第20期及び第21期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第20期及び第21期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月
売上高 (千円)	1,909,665	2,181,844	2,604,962	3,955,905	5,191,667
経常利益又は経常損失(△) (千円)	124,604	188,872	235,154	△402,517	△359,851
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	136,268	238,735	119,730	△887,577	△1,590,505
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	451,000	1,286,500	2,036,506	2,705,926	2,705,926
発行済株式総数 (株)	5,528	22,374	126,566	143,166	143,166
純資産額 (千円)	460,396	2,430,760	4,132,596	4,549,055	2,948,084
総資産額 (千円)	1,261,439	2,935,571	5,133,616	7,325,357	5,353,996
1株当たり純資産額 (円)	83,284.51	108,642.22	32,651.71	31,542.71	20,360.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	40,471.69	12,116.72	1,007.39	△6,610.59	△11,109.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	11,484.85	958.62	—	—
自己資本比率 (%)	36.5	82.8	80.5	61.6	54.5
自己資本利益率 (%)	51.7	16.5	3.6	—	—
株価収益率 (倍)	—	44.9	114.16	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,087	142,971	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△130,022	△452,145	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,071	1,323,696	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	217,818	1,232,341	—	—	—
従業員数 (名)	41	38	43	129	149
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(71)	(55)	(105)	(162)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第18期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期には新株引受権付社債の新株引受権残高及びストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は第17期は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第20期及び第21期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第20期及び第21期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は第17期は非上場かつ非登録でありますので、記載しておりません。また、第20期及び第21期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 平成16年2月19日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

8. 平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。
9. 第20期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年1月	現代表取締役社長樽見茂が埼玉県越谷市弥栄町において、有限会社篠崎屋食品(資本金3,000千円)を設立し、スーパーマーケットへの卸売を開始
昭和63年1月	春日部工場を埼玉県春日部市赤沼に新設
平成元年10月	天然にがりを用いた絹ごし豆腐を製造開始
平成7年10月	株式会社篠崎屋に商号及び組織変更(資本金10,000千円) 本社を埼玉県春日部市赤沼へ移転
平成9年9月	庄和工場を埼玉県北葛飾郡庄和町に新設
平成11年8月	小売店「三代目茂蔵工場直売所」第1号店(春日部工場前店)を埼玉県春日部市に出店
平成12年8月	小売店「三代目茂蔵工場直売所」FC第1号店(藤塚店)を埼玉県春日部市に出店
平成12年10月	有限会社篠崎屋豆腐販売の営業の全てを営業譲受 外食店「三代目茂蔵」直営第1号店(せんげん台店)を埼玉県越谷市に出店
平成13年3月	外食店「三代目茂蔵」FC第1号店(朝霞店)を埼玉県朝霞市に出店
平成14年6月	本社機構を埼玉県越谷市千間台西第一千間台ビル(現 本社ビル)に移転
平成15年8月	松伏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町に新設
平成15年10月	梅田工場を埼玉県春日部市に新設
平成15年11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年12月	業務用食材の卸売事業を展開する株式会社ミズホ(現 持分法適用関連会社)を子会社化
平成17年1月	当社FCオーナーに対する金融サービスを提供するため、有限会社ラッキー・ドリームを子会社化 (平成17年4月に株式会社ドリーム・キャピタルへ改組)
平成17年3月	小山工場を栃木県小山市に新設 春日部工場を小山工場に統合のため閉鎖 梅田工場及び庄和工場を小山工場に統合のため休止
平成17年4月	乾麺等食材の製造販売事業を展開する白石興産株式会社(現 持分法適用関連会社)を関連会社化
平成17年8月	中華レストランを展開する株式会社大秦(現 連結子会社)を関連会社化
平成17年10月	アイスクリームの製造販売事業を展開する株式会社ドナテロウズジャパンを子会社化 茨城県常総市に所在する、豆腐等を生産する水海道工場を株式会社天狗より取得
平成17年10月	シュウマイ・ギョーザ等中華惣菜の製造販売事業を展開する楽陽食品株式会社(現 連結子会社)を子会社化
平成17年12月	昆布巻・煮豆等の製造販売事業を展開する株式会社サッポロ巻本舗(現 持分法適用関連会社)を子会社化
平成18年2月	群馬県甘楽郡下仁田町に所在する、こんにゃく等を生産する下仁田工場を株式会社天狗より取得
平成19年1月	株式会社ドリーム・キャピタルの全株式を売却
平成19年3月	茨城県かすみがうら市に所在する、豆腐等を生産するかすみがうら工場を飯村商事株式会社より取得
平成19年5月	株式会社ドナテロウズジャパンが第三者割当による増資を実施し、持株比率が変動し連結子会社より除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、樂陽食品株式会社（連結子会社）、株式会社大秦（連結子会社）、株式会社ミズホ（持分法適用関連会社）、株式会社サッポロ巻本舗（持分法適用関連会社）、白石興産株式会社（持分法適用関連会社）及びSHIGEZO HAWAII, INC.（非連結子会社）より構成されており、主に豆腐・豆乳等大豆加工製品の製造販売及び関連商品・業務用食材の仕入販売、小売・外食フランチャイズに対する経営管理・資金融資等を中心とした食品製造販売事業を行っております。その事業部門として、(1)小売事業、(2)外食事業、(3)卸売事業の3つの事業を展開しております。

(1) 小売事業

小売事業におきましては、当社は、小売店舗（店舗名「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」及び「Tofu sweets茂蔵」）を平成19年9月30日現在、直営13店舗、フランチャイズ・チェーン（以下FCという。）125店舗の計138店舗展開しております。

小売事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほか、「三代目茂蔵工場直売所」、「茂蔵Deli」及び「Tofu sweets茂蔵」における各加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

(2) 外食事業

外食事業におきましては、当社は、飲食店「三代目茂蔵」等を平成19年9月30日現在、直営4店舗、FC49店舗の計53店舗展開しており、豆腐、ゆば、豆乳をベースとした創作料理及び酒類等の飲食を提供しております。

外食事業におけるFC展開については、FC加盟店への製商品販売のほかに、「三代目茂蔵」加盟店の募集、FC加盟店への経営指導等を行っております。

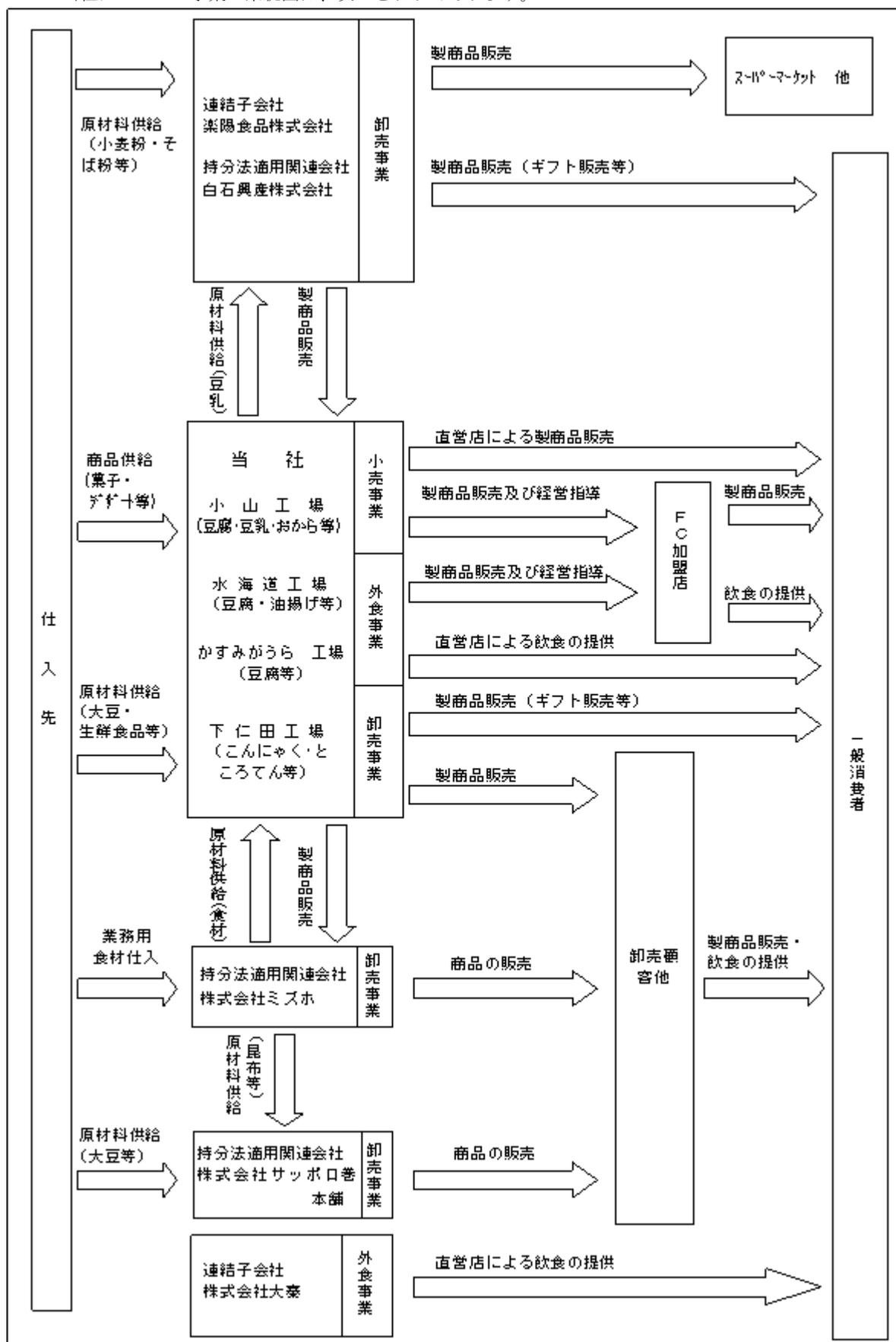
連結子会社の株式会社大秦は、中華業態「刀削麵莊」等のブランドによる店舗を直営6店舗展開しております。

(3) 卸売事業

卸売事業におきましては、当社は、大手量販店及び飲食店等向けに豆腐・豆乳等の製商品を販売しております。

連結子会社の樂陽食品株式会社は、シューマイ、ギョーザ等の中華調理品を大手量販店向けに製造販売しております。関連会社の株式会社ミズホは、大手コンビニエンスストア、給食センター並びに外食チェーン等に、当社製商品及び業務用食材を販売しております。また、株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗は、昆布巻き、煮豆等を学校給食等の業務用に製造販売しており、また、関連会社の白石興産株式会社は、スーパーマーケット等に白石温麺（しろいしうめん）を主軸商品とする乾麺の製造販売を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社サッポロ巻本舗は、株式会社ミズホの100%子会社であります。

2. SHIGEZO HAWAII, INC. は開業間もないこともあり重要性が乏しいため、上記系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
楽陽食品株式会社	神奈川県横浜市 戸塚区	482,500	シュウマイ等冷蔵 食品の製造販売	87.9	食材の仕入・販売 役員の兼任1名
株式会社大秦	東京都文京区	230,768	中華料理店の運営	51.5	社債の引受 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
白石興産株式会社	宮城県白石市	80,000	乾麺の製造・販売	47.5	食材の仕入・販売 役員の兼任2名
株式会社ミズホ	埼玉県越谷市	341,500	業務用食材卸	49.0	食材の仕入・販売 役員の兼任1名
株式会社サッポロ巻本舗	埼玉県春日部市	10,000	昆布巻等加工食品 の製造販売	—	

(注) 1. 株式会社サッポロ巻本舗は、株式会社ミズホの100%子会社であります。

2. 楽陽食品株式会社は、特定子会社であります。

3. 楽陽食品株式会社につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,647,447 千円
(2) 経常利益	△67,668 千円
(3) 当期純利益	△103,122 千円
(4) 純資産額	617,137 千円
(5) 総資産額	1,226,711 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造販売事業	214(339)
合計	214(339)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 前連結会計年度末と比し、従業員数は102名減少しております。これは主として連結子会社の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149(162)	40.6	1.8	3,826

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 前事業年度末と比し、従業員数は20名増加しております。これは平成19年3月31日付飯村商事株式会社からの事業譲受によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、食品業界を取り巻く環境は、消費者の食品への安全・安心の関心がより一層高まる現状に加えて、国際的な需給バランスの変化による原材料価格の上昇、消費者・流通ニーズの多様化による競争激化の状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは今年度の主要課題である製造卸モデルの強化及び製造小売モデルの再構築を推進してまいりました。卸売事業につきましては、豆腐、油揚げ、蒟蒻等の大豆加工食品における関東地区での影響力向上のために高価格帯ブランドとしての「カリスマ豆富」を確立すべく、「かりたま」等の新商品を投入いたしました。加えて、中価格帯ブランドとして「三代目豆富店」を立ち上げ、様々な価格帯に対応できる品揃えを提案することで流通マーケットへの影響力が高まっております。一方で取引先への提案型営業体制の構築の整備が遅れ、既存取引先の深耕及び新規取引先拡大への課題を持ち越すこととなりました。

また、小売事業につきましては、昨年11月6日付にて、FC本部運営を委託しておりました株式会社ベンチャー・リンクとの事業の方向性の相違を理由に提携を解消し、当社独自に「三代目茂蔵工場直売所」を展開しております。そのため、当連結会計年度におきましては商品アイテム・販売手法等を検証することでモデル再構築の方向性を固めるべく検証を継続する展開となりました。

今年度においては、これら主要課題の早期実現を優先すべくグループ戦略も検証し、豆腐の製造・販売へ経営資源を注力することが企業価値向上に繋がると考え、シナジー効果の見込めないグループ会社の整理を進めました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、当連結会計年度末時点での「三代目茂蔵工場直売所」店舗数は直営6店舗、FC98店舗の合計104店舗となっております。小売事業のモデル再構築を目的に「三代目茂蔵工場直売所」の直営店舗において商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施することによりビジネスモデルの再構築に努めました。またFC店舗へのスーパーバイザー活動及びFC開発手法の見直しを実施することにより、FC店舗におけるモラル向上を推進いたしました。

中食形態においても、「茂蔵DeLi」の認知度向上により商業施設からの出店依頼が増加し、当連結会計年度末時点にて直営7店舗、FC11店舗の合計18店舗となっております。

また、当該「茂蔵DeLi」における今後の本格FC展開を視野に販売アイテムの増加を図るべく商品開発を強化し、モデル構築に注力いたしました。

この結果、小売事業の売上高は1,041,835千円（前連結会計年度比49.6%減）となりました。

② 外食事業

外食事業においては、個人消費の穏やかな増加により、売上高・来客数とも回復傾向にあるものの、企業間での競合がいつそう激しくなるという厳しい状況が続いております。そのような状況のもと、消費者の食に対する健康志向の高まりに対応したメニューの提供に努めるとともに、当社ブランドの認知度向上に努めてまいりました。また、今年度の課題である事業領域の拡大を達成するために直営店舗においてメニュー形態・販売形態等の検証を実施し、段階的にFC店舗と運営ノウハウの共有化を実践してまいりました。

また、集客力の高い商業施設等への出店を継続し、連結子会社である株式会社大秦の展開する「刀削麺荘」等と合わせて、当連結会計年度末時点での店舗数は直営10店舗、FC49店舗の合計59店舗となりました。

この結果、外食事業の売上高は871,326千円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業においては、製造卸モデルを強化すべく高価格帯製品である「カリスマ豆富」ブランドの販路拡大を中心に事業を推進し、特に昨年12月に投入した「カリスマ豆富かりたま」は高い評価を受け取引先拡大に貢献いたしました。また、本年6月には、中価格帯製品ブランドとなる「三代目豆富店」を立ち上げ、様々な価格帯に対応できるアイテムを取り揃えることにより、取引先別提案型営業を推進することによりマーケットにおける影響力を強め売上高拡大を目指しました。

まず、流通マーケットに対する影響力を高めるため、取引先拡大を優先課題と据え営業を推進し、またその過程の中で、連結子会社である楽陽食品株式会社において開発した「青箱とうふシウマイ」等のグループシナジーを活用した商品及び本年7月より高付加価値商品となる「カリスマ豆腐」シリーズ等の新商品を相次ぎ投入し、当該目標の達成に注力してまいりました。

また、連結子会社である楽陽食品株式会社においては、マーケットニーズに対応した新製品を相次ぎ投入し販売に注力いたしました。加えて、今年度より持分法適用関連会社となった株式会社ミズホを通じて業務用マーケット向けに豆腐・豆乳・おから等の販売拡大に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は6,571,446千円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

④ その他事業

その他事業においては、株式会社ドリーム・キャピタルを通じて外食店舗のFCオーナー等向けに店舗設備のリース・割賦販売等を行ってまいりましたが、当社グループは大豆加工食品の製造・販売に経営資源を注力するため、株式会社ドリーム・キャピタルの全株式を平成19年1月に売却したため、売上高は第1四半期連結会計期間分となっております。

この結果、その他事業の売上高は3,117千円（前連結会計年度比80.2%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高につきましては、計画をやや下回る結果となりました。また、利益面につきましては、小売事業における店舗数減少等による既存販売商品構成の変化及び卸売事業における新商品導入時における生産体制の効率化の遅れによる利益低下傾向に歯止めはかかっているものの、大幅な改善にはいたらず、利益減少の要因となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,487,725千円（前連結会計年度比22.4%減）、営業損失は558,567千円（前連結会計年度は営業損失169,453千円）、経常損失は680,232千円（前連結会計年度は経常損失271,594千円）、当期純損失は1,643,577千円（前連結会計年度は当期純損失966,169千円）となりました。

なお、当連結会計年度の出店状況は、次のとおりであります。

			前期末 店舗数	増加	減少	連結除外	当期末 店舗数	
小売事業	当社	工場直売所	直営店	9	1	4	-	6
			FC店	465	18	385	-	98
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-	-
			FC店	18	1	3	-	16
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	9	1	3	-	7
			FC店	8	3	-	-	11
	㈱ドナテロウ ズジャパン	Donatello's (イタリアン ジェラート)	直営店	8	2	3	7	-
			FC店	5	2	2	5	-
小売事業計			522	28	400	12	138	
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	1	3	-	-	4
			FC店	58	3	12	-	49
	連結子会社 ㈱大秦	刀削麺荘他 (中華料理)	直営店	3	4	1	-	6
			FC店	9	-	9	-	-
外食事業計			71	10	22	-	59	
総合計			593	38	422	12	197	

(注) 1. 「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を当社と共に展開してきた株式会社ベンチャー・リンクとの提携を平成18年11月6日付で解消しております。

2. 平成19年1月1日付にて、外食店舗「三代目茂蔵」3店舗をFCオーナーより譲受け、当社直営店舗として運営を開始しております。

3. 「Tofu Sweets茂蔵」のFC全店舗及び外食店舗「三代目茂蔵」のFC25店舗につきましては、株式会社マンダラハウスがその運営を行っております。
4. 株式会社ドナテロウズジャパンにおきましては、平成19年5月30日付で財務基盤の強化を目的に事業シナジの見込める先への増資を実施した結果、当社持株比率は11.9%となり、当第3四半期連結会計期間末以降につきましては、連結の対象外となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して961,479千円減少し、449,196千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ131,724千円減少し、229,774千円（前年同期比36.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,608,502千円、減価償却費及びその他の償却費490,421千円、減損損失585,514千円、貸倒引当金の増加額608,735千円、売上債権の増加額328,590千円、仕入債務の減少額105,485千円及び未払金の増加額181,818千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2,224,743千円減少し、117,199千円（前年同期比95.0%減）となりました。これは主に、貸付による支出970,550千円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出223,066千円、貸付金の回収による収入955,978千円及び有価証券及び投資有価証券の売却又は償還等による収入401,960千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、722,272千円（前年同期は3,161,183千円の収入）となりました。これは、長期未払金の支払による支出372,586千円、短期借入金の純減額423,358千円、長期借入金の返済による支出343,261千円及び社債の発行による収入286,933千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	268,246	54.2
外食事業	54,430	72.4
卸売事業	4,655,225	143.9
合計	4,977,902	130.8

(注) 1. 金額は、製造原価で記載しております。

2. 生産実績の増加は、主として工場の新規取得によるものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	356,417	56.1
外食事業	515,122	135.7
卸売事業	321,906	10.1
合計	1,193,446	28.4

(注) 1. 金額は、仕入価格で記載しております。

2. 仕入実績の減少は、主として連結子会社の減少によるものであります。

(3) 受注実績

受注販売につきましては、重要性が乏しいため記載をしております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
食品製造販売事業		
小売事業	1,041,835	50.4
外食事業	871,326	92.4
卸売事業	6,571,446	83.0
その他事業	3,117	19.8
合計	8,487,725	77.6

(注) 1. その他の事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース・割賦販売等に係る事業であります。

2. 販売実績の減少は、主として連結子会社の減少によるものであります。

3. 小売事業及び外食事業に係る事業形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業形態別	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比 (%)
小売事業		
直営店売上	732,984	115.3
FC卸売上	285,445	20.7
FC工事収入	17,223	—
FC加盟金収入	1,600	6.8
FCその他収入	4,581	16.3
計	1,041,835	50.4
外食事業		
直営店売上	492,089	158.8
FC卸売上	275,605	58.3
FCその他収入	103,631	71.0
計	871,326	92.4

3【対処すべき課題】

当社グループは、製造小売モデルと製造卸モデルを両輪に大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることで、当社グループブランドの認知度を向上させて、結果、経営基盤を強固なものに確立し、企業価値向上を目指すことが今後の課題であります。

(1) 小売事業の業態再構築

製造小売モデルは、当社のコンセプトである消費者へ「いいものを安く」提供するためには必要不可欠なモデルであると同時にいかにして製造卸モデルと共生させるかを確立させなければなりません。そこで、小売事業のあるべき形態を再度見直し、業態そのものを進化させ再構築させていくことが必要となります。今後も直営店舗を中心に販売形態等の検証を実施し、運営モデルをFC店舗と共有化させていくことにより、小売事業の再構築を推し進めてまいります。

(2) 製造卸モデルの基盤強化

当社グループは、関東地区を中心に製造卸モデルを構築しマーケットへの影響力を高めてまいりましたが、更に影響力を高めるためには全国への商品供給が課題となります。そのために、当社グループの製造拠点の整備、販売網の充実を図ることにより製造卸モデルの基盤強化を推し進めてまいります。

同時に、製造卸モデルは競業が多いため、他社との差別化を図るべく取引先別提案型営業体制を構築し、提案内容の差別化を推し進めることで、収益力の改善に注力してまいります。

(3) 新製品開発

当社グループの企業価値を拡大するためには、大豆加工食品マーケットでの影響力を高めることが不可欠となってまいります。そのために、豆腐・豆乳・おから等大豆たんぱく質をベースとした新製品開発をグループ会社の英知を結集し、共同で推し進め他社との差別化を図れるロングセラー商品の開発に注力してまいります。

(4) グループ会社の経営基盤強化

当社グループは社会的責任を果たすべくグループ会社のコンプライアンス体制を整備強化してまいりましたが、当業界を取り巻く消費者の安全・安心志向がより高まる中、製造現場におけるコンプライアンス体制をより強化していくことが課題となります。そのために、マーケットに提供する製品の安全・安心をより高め、社会的責任を果たせるコンプライアンス体制整備・強化を推進してまいります。

以上のような戦略に基づき、製造小売及び製造卸を事業の両輪に当社グループの業容拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、今後の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成19年12月26日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 今後の出店政策及び事業戦略

当社は創設以来、お客様に「いいものを安く」提供することをモットーに、高品質な製品を適正価格で販売するために今後も事業を積極的に進めてまいります。

小売・外食直営店は、収益構造上、粗利率は高い一方、人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費の負担が大きく、当社の収益を圧迫する要因となります。今後も当社はFC展開をはじめ人件費、地代家賃及び減価償却費等の固定費を抑制できる方法での出店を行っていく方針であります。

しかしながら、FC店舗の出店に関しては、オーナーの出店方針や出店計画に依存するものであり、FC店舗の加盟開発及び今後当社ブランド商品を販売させていただく、他業種の店舗開発が当社の計画通りに出店できる保証はなく、計画との大幅な乖離が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理について

当社グループは、今後の取引先及びFC加盟店の増加、その他出店等に伴い、当該取引先やFC本部委託先及びFC地区本部その他店舗等に対しての売上債権や売上金の増加が予想されます。当社はそれらの売上債権や売上金の保全に努めますが、当該取引先が経営不振等に陥った場合、当該取引先からの債権や売上金の回収ができない場合が想定され、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産設備の増強

当社は今後も事業の拡大を積極的に図っていく方針ですが、それに伴い豆腐生産能力を増強する必要があり、当社は平成19年3月にかすみがうら工場を取得し、また、その他工場において生産ラインの増設を行う等、設備の増強を実施いたしました。こうした生産設備の増強に伴い、減価償却費は増加し、利益の減少要因となります。また、投資資金の金額は一般的に多額であるため、投資資金の回収には長期間を要します。当社では取引先の拡大等により利益を確保する方針ですが、当社の計画通りに販売活動が行われなかった場合には、生産設備も計画通りに稼働せず、当社の収益及び投資資金の回収に影響を与える可能性があります。

(4) 特定人物への依存

当社事業の創始者であり推進者である代表取締役社長樽見茂は、設立以来、経営方針及び事業戦略の決定を行い、事業運営の中心として役割を果たしております。同氏に対する依存度が高いため、何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社グループの管理体制について

平成19年9月30日現在における当社グループは、正社員214名、並びにパートタイマー、アルバイト、嘱託社員等339名の人員が在籍しており、今後も業容拡大に伴い積極的に人員の増強を図っていく方針であり、合わせて内部管理体制も強化・充実させていく必要があります。しかし、当社グループの事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、その結果、当社グループの事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品衛生の安全管理について

当社グループの事業の多くは、「食品衛生法」の規制を受けており、監督官庁より営業許可を取得しております。当社グループでは食品販売における衛生管理の重要性に鑑み、法定の食品衛生検査をはじめ、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施等により、安全な製商品を顧客に提供するため衛生管理を徹底しております。

しかしながら、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループにおいて損害賠償の請求を受けたり、製品回収費用が発生したりするほか、当社のブランドイメージ低下による売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投融資について

当社グループは、前連結会計年度において、当社の主力商品である豆腐をはじめとした、大豆加工食品の売上を向上させることを目的として、主に当社の事業とシナジー効果が期待できる食品関連企業への投融資を行いま

した。しかし、投融資先と当社グループの間で必ずしも当社の期待するシナジー効果を生みだせるという保証はなく、投融資先の経営状況の悪化等により、投融資資金の回収が困難となる可能性を有し、その結果当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) フランチャイジーについて

当社は、小売事業及び外食事業について、FC展開をしております。それら事業につき、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」、公正取引委員会告示第15号「不公正な取引方法」、公正取引委員会「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」、「中小小売商業振興法」による規制を受けております。

フランチャイジーになろうとする者に対して契約前に書面を交付し、重要事項について説明することが中小小売商業振興法により義務づけられております。

当社はフランチャイジー候補者との綿密な面談の上でFC加盟店契約を締結しており、平成19年9月30日現在において訴訟の事実はありませんが、フランチャイジーとの間でトラブルが生じる可能性を否定できるものではありません。当社では今後もFC加盟店への教育・指導を強化し、トラブルの防止に努める方針ではありますが、万一、フランチャイジーからの訴訟等が起こった場合、当社の事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 小売店向けフランチャイズ契約

当社は、小売店の展開を図るため、フランチャイジーとの間でFC契約を締結しており、その内容等は次のとおりであります。

契約書名	「三代目茂蔵豆富フランチャイズ契約書」
契約内容	標章(ブランド・ネーム)及びフランチャイズシステムの使用権の許諾
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
加盟金	1店舗につき原則500千円を契約時に受領
契約先	政木屋食品株式会社等91社(FC店舗数は96店舗) (平成19年9月30日現在)

(2) 外食店向けフランチャイズ契約

当社は、外食店の展開を図るため、フランチャイジーとの間でFC契約を締結しており、その内容等は次のとおりであります。

契約書名	「三代目茂蔵豆富フランチャイズ契約書」「Tofu Bar Shigezo Syoutouフランチャイズ契約書」他
契約内容	標章(ブランド・ネーム)及びフランチャイズシステムの使用権の許諾
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
加盟金	1店舗につき原則3,000千円を契約時に受領
ロイヤリティー	原則、売上高に対する4%を毎月受領
契約先	「三代目茂蔵豆富フランチャイズ契約書」 株式会社マンダラハウス等12社(FC店舗数は46店舗) 「Tofu Bar Shigezo Syoutouフランチャイズ契約書」 株式会社マンダラハウス等3社(FC店舗数は3店舗) (平成19年9月30日現在)

(3) 大豆の売買契約

契約書名	「取引基本契約書」
契約内容	当社の認定した大豆を株式会社鈴木物産が当社へ販売
契約日	平成12年4月1日
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了までに書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
契約先	株式会社鈴木物産

(4) 小売FC加盟店の募集業務委託契約

契約書名	「三代目茂蔵FC展開に関する契約書」
契約内容	① 当社の展開する小売事業のFC加盟店の募集委託 ② 株式会社三代目茂蔵(株式会社ベンチャー・リンク100%出資子会社)を通じて契約した小売FC加盟店への運営支援業務委託
契約日	平成16年4月30日
契約期間	契約締結の日から10年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、10年間更新され、その後も同様)
契約先	株式会社ベンチャー・リンク

(注) 平成18年11月6日付にて、当該契約は合意解約されております。

(5) Tofu Sweets茂蔵FC加盟店の募集業務委託契約

契約書名	「Tofu Sweets茂蔵FC展開に関する契約書」
契約内容	当社の展開するTofu Sweets茂蔵のFC加盟店の募集、FC本部及び事業運営の委託
契約日	平成16年9月21日
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
契約先	株式会社マンダラハウス

(6) 外食事業FC加盟店の募集業務委託契約

契約書名	「三代目茂蔵外食FC展開に関する契約書」
契約内容	当社の展開する商業施設内における三代目茂蔵外食店のFC加盟店の募集、FC本部及び事業運営の委託
契約日	平成16年9月21日
契約期間	契約締結の日から5年間(契約期間満了6ヵ月前までに期間満了と同時に契約を終了させる旨の書面による意思表示がない場合は、1年間更新され、その後も同様)
契約先	株式会社マンダラハウス

(7) 事業譲受けに関する契約

当社は、平成19年3月7日開催の取締役会において、飯村商事株式会社と事業譲受け契約の締結を決議し、平成19年3月31日付で事業譲渡契約を締結しております。

なお、事業譲受けの内容は、次のとおりであります。

① 事業譲受けの相手会社の名称等

名称 飯村商事株式会社
本店所在地 茨城県土浦市大町11番28号
代表者 代表取締役 飯村 正司

② 事業譲受けの内容

飯村商事株式会社の豆腐、油揚げ類の製造及び販売に関する事業

資産		負債	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	127,485	流動負債	394,317
固定資産	100,771		
合計	228,256	合計	394,317

③ 譲受けの価格

譲受け価格 60,000千円

当社は、平成18年12月27日付にて外食店舗FCオーナーと営業権及び店舗設備譲渡契約を締結し、平成19年1月1日付にて「三代目茂蔵 越谷店」、「三代目茂蔵 東大沢店」及び「三代目茂蔵 ロビンソン春日部店」の計3店舗を譲受け、当社直営店舗として運営しております。

なお、当該譲受けの内容は、次のとおりであります。

譲受け価格 36,750千円
譲受け資産 店舗設備他17,904千円

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は8,487,725千円（前連結会計年度比22.4%減）となりました。売上高を事業部門別に分析しますと、小売事業におきましては、昨年11月6日付にて、FC本部運営を委託しておりました株式会社ベンチャー・リンクとの事業の方向性の相違を理由に提携を解消し、当社独自に「三代目茂蔵工場直売所」を展開するとともに、「Tofu Sweets 茂蔵」、中食業態「茂蔵Deli」を含め各業態におけるビジネスモデルの再構築を行いました。その結果、小売事業の売上高は1,041,835千円（前連結会計年度比49.6%減）となりました。外食事業におきましては、直営店舗やグループ会社において運営形態・メニュー形態等の検証を実施し、FC店舗と共有化できる新たな運営モデルの構築に努めました。また、連結子会社株式会社大秦の運営する中華レストラン「刀削麵荘」等を通じ、中華業態にも進出しております。その結果、外食事業の売上高は871,326千円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。卸売事業につきましては、関東地区を中心に取引先の拡大に努める一方、当社による「カリスマ豆富」及び「三代目豆富店」シリーズ等の新商品を相次ぎ投入し、流通マーケットへの影響力向上に努めて参りました。一方、連結子会社の減少による売上高の減少があり、その結果、卸売事業の売上高は6,571,446千円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

② 売上総利益

売上総利益は2,250,823千円（前連結会計年度比17.6%減）となり、売上高総利益率は26.5%（前連結会計年度24.9%）となりました。利益低下傾向に歯止めはかかっているものの、大幅な改善には至らず利益減少の要因となっております。

③ 営業損失

販売費及び一般管理費は2,809,390千円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。主な内訳は、運賃及び保管料等1,006,507千円及び給与手当443,103千円等であります。要因につきましては、販売量の拡大に伴う物流コストの増加、新工場の取得等を通じての業容拡大に伴う人員の増加等と連結子会社の減少による販売費及び一般管理費の減少が相殺されたことによるものであります。

以上により、営業損失は558,567千円（前連結会計年度は営業損失169,453千円）となりました。

④ 経常損失

営業外収益は46,808千円となり、主な内訳は、受取利息15,555千円等であります。営業外費用は168,473千円となり、主な内訳は、支払利息43,103千円、社債発行費13,066千円、持分法による投資損失77,116千円等であります。

以上により、経常損失は680,232千円（前連結会計年度は経常損失271,594千円）となりました。

⑤ 当期純損失

特別利益は投資有価証券売却益、FC契約解約金収入等により407,892千円、特別損失は固定資産除却損、減損損失、貸倒引当金繰入額等により1,336,162千円となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計額は、47,541千円となりました。

これらの結果、当期純損失は1,643,577千円（前連結会計年度は当期純損失966,169千円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産

資産は、6,093,852千円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。流動資産は、1,957,638千円（前連結会計年度比53.8%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金449,196千円、受取手形及び売掛金1,334,421千円等であります。

固定資産は、4,136,213千円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産2,664,124千円、のれん427,390千円、投資有価証券506,223千円、長期貸付金480,375千円等であります。

② 負債

負債は、3,184,808千円（前連結会計年度比40.8%減）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。流動負債は、1,652,141千円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金481,445千円、短期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）374,877千円、未払金571,748千円等であります。

固定負債は、1,532,666千円（前連結会計年度比40.3%減）となりました。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債300,000千円、長期借入金737,105千円、長期未払金469,029千円等であります。

③ 純資産

純資産は、2,909,044千円（前連結会計年度比39.5%減）となりました。主な内訳は、資本金2,705,926千円、資本剰余金2,606,612千円、利益剰余金△2,514,610千円等であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フロー△229,774千円、投資活動によるキャッシュ・フロー△117,199千円、財務活動によるキャッシュ・フロー△722,272千円となりました。これは主に、新規投資は見送り、借入金等の返済に資金を充当した結果であります。

なお、詳しくは「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、218,465千円であります。

その主なものは、卸売事業拡大に伴い生産能力を増強させるための小山工場、水海道工場及びかすみがうら工場の設備投資によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在における主な事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)		
本社・工場	本社 (埼玉県春日部市)	—	—	—	—	11,913 (275.74)	11,913	—
	本社機構 (埼玉県越谷市)	管理業務	3,680	1,998	13,510	—	19,188	31
	小山工場 (栃木県小山市)	豆腐製造設備	274,221	404,536	427	172,694 (8,869.60)	851,880	19
	水海道工場 (茨城県常総市)	豆腐製造設備	27,033	271,620	2,534	373,000 (17,253.31)	674,188	53
	下仁田工場 (群馬県甘楽郡下仁田町)	豆腐製造設備	56,597	13,675	137	53,500 (3,548.41)	123,909	12
	かすみがうら工場 (茨城県かすみがうら市)	豆腐製造設備	52,027	68,007	4,624	96,000 (3,172.00)	220,659	17
	その他	豆腐製造設備	8,590	—	1,997	22,959 (1,405.27)	33,547	—
外食店舗	せんげん台店他9店 (埼玉県)	店舗設備	66,352	246	1,196	—	67,795	7
	高岡店 (富山県)	店舗設備	139	—	—	—	139	—
小売店舗	千間台店他8店 (埼玉県)	店舗設備	7,852	387	1,763	—	10,003	2
	立石店他5店 (東京都)	店舗設備	10,383	—	1,861	—	12,245	3
	大船店他1店 (神奈川県)	店舗設備	1,174	—	2,882	—	4,057	2
	我孫子店他1店 (千葉県)	店舗設備	89	—	1,289	—	1,379	3
合計			508,143	760,471	32,226	730,067 (34,524.33)	2,030,908	149

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社は登記上の本店所在地ですが、実際の本社業務は本社機構で行っております。

3. 本社機構、外食店舗及び小売店舗につきましては、建物を賃借しております。

4. 本社機構、外食店舗及び小売店舗における建物及び構築物は、賃借物件に係る内装設備であります。

5. 外食店舗のうち6店舗につきましては、設備をFCに賃貸しております。

6. 小売店舗のうち2店舗につきましては、設備をFCに賃貸しております。

7. 「その他」の主なものは、庄和工場(休止中)土地(埼玉県春日部市394.71㎡)5,362千円及び松伏工場(休止中)土地(埼玉県松伏町1,010.56㎡)17,596千円であります。

8. 従業員数は、臨時雇用者を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 車両運 搬具	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	合計	
楽陽食品株式会社	秩父工場 (埼玉県秩父市)	食品製造設備	82,403	67,814	1,883	23,845 (16,758.91)	175,945	18
	北海道工場 (北海道小樽市)	食品製造設備	54,517	21,377	1,347	59,645 (2,132.26)	136,886	8
	新潟工場 (新潟県新潟市)	食品製造設備	35,741	17,042	2,048	19,200 (2,101.80)	74,031	6
	姫路工場 (兵庫県姫路市)	食品製造設備	93,625	67,740	1,016	62,184 (2,658.83)	224,565	12

(注) 従業員数は、臨時雇用者を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	143,166	143,166	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	143,166	143,166	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は、次のとおりであります。
(平成14年5月14日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)
新株予約権の数	28個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,200株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき16,464円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,464円 資本組入額 8,232円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、150株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。
- ③ 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。
- ④ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。
- ⑤ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

(平成15年12月18日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)
新株予約権の数	203個(注)1、5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,015株(注)2、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき63,439円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 63,439円 資本組入額 31,720円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、5株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる0.01株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。
- ③ 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。
- ④ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。
- ⑤ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

5. 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成16年12月21日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日現在)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日現在)
新株予約権の数	625個(注)1、5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	625株(注)2、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき102,751円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 102,751円 資本組入額 51,376円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。
ただし、この調整は本件新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる0.01株未満の株式については、これを切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は目的となる株式の数を調整いたします。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が調整前発行価額を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く。）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

調整後行使価額 = $\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$

また、当社が存続会社となる合併により新株予約権が承継される場合、または当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は行使価額を調整いたします。

4. 新株予約権の行使の条件等

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要することといたします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合、この限りではありません。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができることといたします。
- ③ 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要することといたします。
- ④ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないことといたします。
- ⑤ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによることといたします。

5. 退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(平成18年1月20日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	152個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	15,200株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき85,874円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月7日から 平成20年2月5日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 85,874円 資本組入額 42,937円 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

ただし、下記第(1)号ないし第(3)号により、割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものといたします。

- (1) 当社が下記(注)2「行使価額の調整」の規定に従って行使価額(注)2に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものといたします。ただし、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額および調整後行使価額は、下記(注)2「行使価額の調整」に定める調整前行使価額および調整後行使価額といたします。

- (2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる下記(注)2「行使価額の調整」第(2)号および第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日といたします。
- (3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知するものといたします。ただし、下記(注)2「行使価額の調整」第(2)号②ただし書に示される株式分割の場合、その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行うものといたします。

2. 本新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき額は、行使価額（以下に定義する。）に割当株式数を乗じた額といたします。

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を「交付」という。）する場合における株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初126,500円といたします。

行使価額の修正

本新株予約権の発行後、毎月第2金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、行使価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。）に修正されます。なお、時価算定期間内に、下記「行使価額の調整」第(2)号または第(4)号で定める行使価額の調整が生じた場合には、修正後の行使価額は、本新株予約権の新株予約権要項に従い当社が適当と判断する値に調整されます。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が85,874円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記「行使価額の調整」第(1)号ないし第(4)号による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、決定日価額が207,000円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記「行使価額の調整」第(1)号ないし第(4)号による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額といたします。

行使価額の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合およびその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによるものといたします。

① 下記第(3)号②に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）。

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用いたします。

② 株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用いたします。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用いたします。

なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとし、株券の交付については「当社は、本新株予約権の行使の効力発生後すみやかに株券を交付する」旨の規定を準用するものといたします。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\frac{\text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}} - \frac{\text{調整後行使価額}}{\text{調整後行使価額}} \right) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株の100分の1未満の端数を生じたときにはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとしたします。端株が発生する場合には、旧商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものとしたします。

- ③ 下記第(3)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。調整後の行使価額は、発行される証券または新株予約権もしくは新株予約権付社債のすべてが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用いたします。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その翌日以降これを適用いたします。
- (3) ① 行使価額調整式の計算の結果生じる円位未満の端数は切り捨てるものとしたします。
 - ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号②ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値といたします。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとしたします。
 - ③ 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数といたします。また、上記第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとしたします。
- (4) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行うものとしたします。
 - ① 株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、または合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - ② その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 - ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
 - (5) 上記「行使価額の修正」または上記第(1)号ないし第(4)号により行使価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、修正前または調整前の行使価額、修正後または調整後の行使価額およびその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知いたします。ただし、上記第(2)号②ただし書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行うものとしたします。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格
- 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、128,685円といたします。ただし、上記（注）1第(1)号ないし第(3)号および上記「行使価額の修正」または「行使価額の調整」によって修正または調整が行われることがございます。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額
- 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は、本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとしたします。

会社法に基づく新株予約権付社債の状況は、次のとおりであります。

(平成19年6月12日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高	300,000千円	同左
新株予約権の数	30個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,986株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき15,010円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成22年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,010円 資本組入額 7,505円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。

2. 本新株予約権の行使に際して出資をなすべき1株当たりの額 (以下、「転換価額」という。) 転換価額は、15,010円といたします。

転換価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式 (以下「転換価額調整式」という。) をもって転換価額を調整いたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

また、当社は下記第(3)号に掲げる株式の併合の場合等にも適宜転換価額を調整いたします。

- (2) 転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額適用時期については、次に定めるところによるものとします。
- ① 下記第(3)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合 (ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) その他の証券もしくは権利の転換、交換もしくは行使による場合を除く。)
- 調整後の転換価額は、払込期日 (募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。) の翌日以降、当社普通株主に割当てを受けるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用いたします。
- ② 当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用いたします。
- ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用いたします。

- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに下記第(3)号②に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合（無償割当ての場合を含む。）、または下記第(3)号②に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）その他の証券または権利（以下「取得請求権付株式等」という。）の全てが当初の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権および新株予約権付社債の場合は割当日）または無償割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用いたします。上記にかかわらず、転換交換または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換または行使される当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用いたします。

- ④ 当社が発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記第(3)号②に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合、調整後の転換価額は、取得日の翌日以降、これを適用いたします。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）に関して当該調整前に上記第(2)号③または⑤による転換価額の調整が行われている場合には、(i)上記交付が行われた後の下記第(3)号③に定める完全希薄化後普通株式数が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後の転換価額は、超過する株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし(ii)上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本④の調整は行わないものといたします。

- ⑤ 取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株あたりの対価（本⑤において「取得価額等」という。）の下方修正等が行われ（下記第(3)号乃至第(5)号と類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。）、当該下方修正等が行われた後の当該取得価額等が、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における下記第(3)号②に定める時価を下回る価額になる場合

(i) 当該取得請求権付株式等に関し、上記第(2)号③による転換価額の調整が修正日前に行われていない場合、調整後の転換価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等が全てが修正日時点の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして本項第(2)号③の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用いたします。

(ii) 当該取得請求権付株式等に関し、上記第(2)号③または上記(i)による転換価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等が全てを修正日時点の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの下記(3)号③に定める完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の転換価額は、当該超過株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用いたします。なお、1ヶ月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の転換価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降、これを適用いたします。

- ⑥ 上記第(2)号③乃至⑤における対価とは、当該株式または新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行に際して払込みがなされた額（上記第(2)号③における新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該株式または新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいいます。

- ⑦ 上記第(2)号①乃至③の各取引において、当社普通株式に割当を受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、上記第(2)号①乃至③にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用するものいたします。

この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものいたします。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、その端数に調整後転換価額を乗じた金額を返還いたします。

- (3) ① 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものとしします。
- ② 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、上記第(2)号⑦の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所マザーズ市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値（終値のない日は除く。）とします。
- この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てるものいたします。
- ③ 完全希薄化後普通株式数は、調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整以前に、上記第(2)号乃至下記第(4)号に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式数のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えたものいたします（当該転換価額の調整において上記第(2)号乃至下記第(4)号に基づき「交付普通株式数」に該当するものとみなされることとなる当社普通株式数を含む。）。
- ④ 上記第(2)号①乃至⑤に定める証券または権利に類似した証券または権利が交付された場合における調整後の転換価額は、上記第(2)号の規定のうち、当該証券または権利に類似する証券または権利についての規定を準用して算出するものとする。
- (4) 上記第(2)号で定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行うものいたします。
- ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整が必要とするとき。
- ② その他当社普通株式数の変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- ③ 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (5) 上記第(1)号乃至第(4)号により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨およびその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額、その適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、上記(2)号の⑦の場合その他適用の日の前日までの前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行うものいたします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年10月31日 (注) 1	310	3,048	38,750	306,000	38,750	256,000
平成15年2月15日 (注) 2	200	3,248	25,000	331,000	25,000	281,000
平成15年7月1日 (注) 3	80	3,328	10,000	341,000	10,000	291,000
平成15年8月29日 (注) 4	2,200	5,528	110,000	451,000	—	291,000
平成15年11月28日 (注) 5	1,000	6,528	89,250	540,250	149,950	440,950
平成16年2月19日 (注) 6	13,056	19,584	—	540,250	—	440,950
平成16年7月17日 (注) 7	2,700	22,284	742,500	1,282,750	742,500	1,183,450
平成16年5月19日 (注) 8	90	22,374	3,750	1,286,500	3,750	1,187,200
平成16年11月19日 (注) 9	89,496	111,870	—	1,286,500	—	1,187,200
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 8	14,696	126,566	750,006	2,036,506	749,993	1,937,193
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 8	16,600	143,166	669,420	2,705,926	669,418	2,606,612

(注) 1. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は、みずほ証券株式会社、アクアリムコ3号投資事業有限責任組合、朝日火災海上保険株式会社、エンジェル式号投資事業有限責任組合であります。

2. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は、アクアリムコ6号投資事業有限責任組合であります。

3. 有償・第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は、株式会社升喜、佐藤洋、柏崎静雄、柏崎美也子であります。

4. 新株引受権の権利行使

行使価格 50,000円

資本組入額 50,000円

行使者は、樽見茂、中山文博、樽見浩、渡辺達哉、矢立実、内川幹夫であります。

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による増資）

発行価格 260,000円

引受価額 239,200円

資本組入額 89,250円

払込金総額 239,200千円

6. 普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

7. 有償・第三者割当

発行価格 550,000円

資本組入額 275,000円

主な割当先は、イーストファーストファイナンス、エーアイエムインベストメントファンド、エスピーシー、ドイチェバンクアーゲーロンドンピービーノントリティアクライアーツ613、他5社

8. 新株予約権の行使による増加であります。

9. 普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	16	75	16	5	7,989	8,104	—
所有株式数 (株)	—	821	2,392	8,895	2,651	53	128,354	143,166	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.57	1.67	6.21	1.85	0.04	89.65	100.0	—

(注) 「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
樽見 茂	埼玉県越谷市	34,950	24.41
樽見 浩	埼玉県春日部市	3,000	2.10
株式会社鈴木物産	東京都足立区鹿浜8-18-2	3,000	2.10
株式会社ホンダトレーディング	東京都千代田区丸の内1-8-2	3,000	2.10
中山 文博	埼玉県春日部市	2,450	1.71
矢立 実	埼玉県越谷市	1,650	1.15
エンジェル式号投資事業有限責任組合	東京都千代田区外神田1-18-13	1,200	0.83
渡辺 達哉	埼玉県熊谷市	1,150	0.80
樽見 明	埼玉県越谷市	1,125	0.79
樽見 登美子	埼玉県越谷市	1,125	0.79
計	—	52,650	36.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式143,166	143,166	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	143,166	—	—
総株主の議決権	—	143,166	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年5月14日臨時株主総会特別決議)

決議年月日	平成14年5月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成15年12月18日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成15年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、監査役3名及び従業員15名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成16年12月21日定時株主総会特別決議)

決議年月日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、監査役3名及び従業員16名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、会社設立以来、配当実績はありません。当面は今後の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の強化に努める方針であります。

しかし、株主に対する利益還元についても重要な経営課題と認識しており、今後の経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当を通じた利益配分を検討する予定であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	—	866,000 *1 492,000 *2 129,000	165,000	136,000	36,400
最低(円)	—	150,000 *1 399,000 *2 109,000	91,700	32,000	11,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

なお、第18期は平成15年12月31日現在及び平成16年9月30日現在の株主に対して、株式分割を2回実施しておりますので、平成15年12月31日によるものを*1で、平成16年9月30日によるものを*2で示しております。

3. 平成15年11月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、第17期の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	19,900	17,000	24,280	29,500	26,700	18,500
最低(円)	13,650	11,500	15,250	21,510	17,070	13,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	—	樽見 茂	昭和38年5月27日生	昭和62年1月 有限会社篠崎屋食品(現 当社)設立 代表取締役社長 平成4年6月 有限会社篠崎屋豆腐販売設立 代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年12月 株式会社ミズホ 代表取締役 平成17年4月 株式会社デリカネットワーク 代表取締役 平成17年5月 白石興産株式会社 代表取締役 平成17年10月 株式会社大秦 取締役 平成17年10月 株式会社サッポロ巻本舗 代表取締役 平成17年10月 株式会社タスコシステム 社外取締役 平成17年10月 株式会社ドナテロウズジャパン 取締役 平成17年10月 楽陽食品株式会社 代表取締役(現任)	(注)3	34,950
取締役副社長	事業戦略本部長	中山 文博	昭和38年1月16日生	昭和60年4月 和光証券株式会社(現 新光証券株式会社)入社 平成10年4月 株式会社アクアセービングシステム入社 常務取締役 平成12年4月 当社入社 平成12年9月 当社取締役管理部長 平成15年12月 当社取締役経営企画部長 平成17年1月 当社取締役副社長事業戦略本部長(現任) 平成17年4月 株式会社ドリーム・キャピタル 取締役 平成17年6月 株式会社マンダラハウス 取締役 平成17年9月 株式会社ミズホ 取締役 平成17年10月 株式会社大秦 取締役 平成17年12月 株式会社ドナテロウズジャパン 代表取締役 平成18年1月 株式会社ドリーム・キャピタル 代表取締役 平成18年5月 白石興産株式会社 取締役(現任) 平成19年1月 株式会社エムアップ 非常勤監査役(現任)	(注)3	2,450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	生産本部長兼品質管理室長	樽見 浩	昭和40年6月14日生	昭和62年4月 有限会社篠崎屋食品(現 当社)入社 平成9年10月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役生産商品部長 平成15年12月 当社取締役生産部長 平成16年6月 当社取締役生産本部長 平成16年12月 当社取締役生産本部長兼品質管理室長(現任)	(注)3	3,000
取締役	物流部長兼小売事業部長	矢立 実	昭和39年1月16日生	昭和62年4月 株式会社北斗企画入社 平成4年6月 有限会社篠崎屋豆腐販売設立専務取締役 平成12年9月 当社入社 当社取締役営業部長 平成15年12月 当社取締役店舗開発部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長 平成16年12月 当社取締役物流部長 平成18年4月 当社取締役物流部長兼小売事業部長(現任)	(注)3	1,650
監査役(常勤)	—	羽田 靖	昭和14年8月7日生	昭和44年4月 大蔵省関東財務局採用 昭和54年7月 海外経済協力基金出向 昭和59年7月 関東財務局理財部理財課長 昭和62年7月 関東財務局理財部総務課長 平成3年7月 北陸財務局理財部長 平成4年6月 退官 平成4年7月 (社)関東信用金庫協会事務局長 平成6年6月 (社)関東信用金庫協会専務理事 平成19年6月 (社)関東信用金庫協会退任、顧問に就任 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	佐藤 洋	昭和17年11月5日生	昭和60年5月 社会保険労務士佐藤事務所開業 平成6年4月 労働保険事務組合しらこぼと経営労務センター会長(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年12月 株式会社ミズホ監査役(現任)	(注)4	150
監査役	—	為我井 道隆	昭和29年2月15日生	昭和56年4月 為我井会計事務所入所(現任) 平成4年3月 税理士登録 平成12年12月 当社監査役(現任)	(注)4	70
計						42,270

(注)1. 取締役樽見浩は、代表取締役社長樽見茂の実弟であります。

2. 監査役佐藤洋及び為我井道隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成19年12月21日の定時株主総会から2年間であります。

4. 監査役の任期は平成19年12月21日の定時株主総会から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「いいものを安く」をモットーに高品質な商品を適正価格で販売し、人々の健康と幸せな生活を支える、社会貢献のできる企業であり続けることを企業理念として掲げ、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題としております。

当社は透明性の高い情報開示を行い、多くのステークホルダーの理解を得て、法令や開示ルールに従うだけでなく、社会への貢献や市場の要請に応じて、企業の社会性を重視し、消費者、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの利益の拡大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。

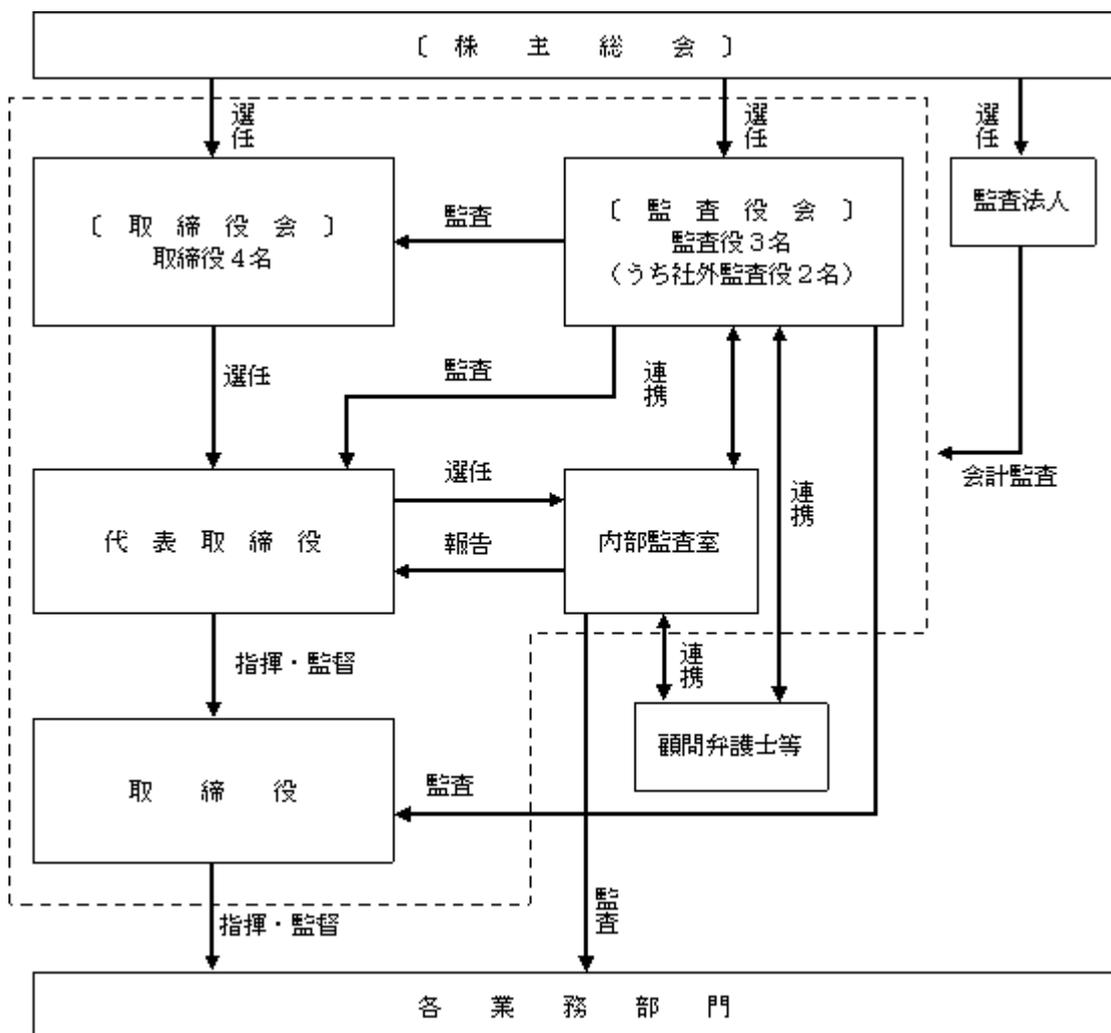
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の機関の基本説明

当社は、4名の取締役で取締役会を構成しており、月1回の定例取締役会のほか適宜臨時取締役会を開催しております。当社の取締役会は、スピーディーかつ真摯な議案決議により意思決定ができる規模にあり、定款、取締役会規程等の諸規程に基づき、決議事項を審議するとともに、経営全般の状況及び各取締役の業務執行状況を適切に把握、監視する機能を果たしております。

当社は、監査役会を設置しており、常勤監査役1名と、社外監査役2名で構成されております。監査役会は原則として、月1回定例監査役会を開催しております。監査役会規程、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務及び財産の状況調査、常勤監査役による代表取締役、各取締役のみならず各部長職はじめ社員との対話を通じて、経営に対する監視を行っております。また、常勤監査役は、内部監査室による監査に実際に同行する等、内部監査室と連携及び情報の共有化を行い、監査役業務に役立てております。

当社は、社長直轄の組織として平成16年12月に内部監査室1名を設置しております。内部監査室は、監査役会への出席等、監査役会と連携を図るとともに、内部監査室として法令、諸規程の遵守状況及び指導、その他契約書の精査等を通じてリスクマネジメントに努めております。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築・運用が業務執行の公正性及び効率性を確保するのに重要な経営課題であるとの認識から、平成18年5月15日開催の取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針を決定しております。なお、決議された項目は次のとおりであります。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理・コンプライアンス規程を制定するとともに、コンプライアンスに関する統括責任者を選任し、その指揮の下、管理部が全社的コンプライアンス体制の構築、推進及び向上を推進する。また、コンプライアンスを当社のあらゆる企業活動の前提とすることを、取締役及び使用人が自らの問題として捉え、職務を執行するよう教育・研修を実施する。

内部監査部門は、各部門の職務執行に係るコンプライアンスの状況を監査し、これらの活動は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報は、文書管理規程の定めに従い、文書または電磁的媒体に記録し保存するとともに、取締役及び監査役が、必要な情報を速やかに入手できる体制を整備するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は管理部が行い、各部門所管業務に付随するリスク管理は部門担当者が行うこととし、規則・ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。また、内部監査室は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。

新たに生じたリスクについては、速やかに当該リスクに対する管理体制の整備を行うものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び社員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、各業務担当取締役は、当該目標の達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めるものとする。業務運営の結果については、取締役会において定期的に検証・分析され、効率化を阻害する要因の排除・低減策の実施を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務効率化を実現するシステムの構築及び改善を図る。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i. 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社グループ各社全体の内部統制に関する担当部署を定めると共に、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

ii. 当社取締役、グループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

iii. 内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を i. の担当部署及び ii. の責任者に報告し、i. の担当部署は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(f) 監査役会がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて、監査役と協議の上、同使用人を配置することができるものとする。この場合、監査役より監査業務に必要な命令を受けた当該使用人は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとし、また、当該使用人の任命・解任、評価、人事異動、賃金の改定等については、監査役の同意を得た上で決定するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等につき、すみやかに報告するものとする。

(h) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間で、随時意見交換を実施すると共に、必要に応じ各業務担当取締役、及び重要な使用人からの意見聴取の機会を設ける。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査の状況は、取締役会出席に加え、その他重要会議への出席、取締役からの聴取、稟議書・重要書類等の監査等を通じて、取締役の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

また、社長直轄組織としての内部監査室は、毎月開催される監査役会に毎回出席するほか、常勤監査役は、内部監査室による監査に実際に同行するなど内部監査室と連携及び情報の共有化を行い、監査役業務に役立てております。

④ 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、以下のとおりであります。なお、会計監査人である監査法人並びに業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
網 本 重 之	新日本監査法人
坂 田 純 孝	新日本監査法人

(注) 1. 継続監査年数が7年を超える者はありません。

2. 監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査計画に基づき、公認会計士4名及び会計士補等3名で構成されております。

3. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人新日本監査法人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は年間監査報酬の2倍又は法令が定める額としております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係で、重要性のあるものではありません。

当社定款においては、社外監査役の会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結していません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々なリスクを把握し、それに迅速に対応するため、定時・臨時の取締役会、監査役会及び各事業担当部署における意見交換等から、リスク情報の入手及びその対応策を検討するとともに、内部監査室において、各事業部門ごとのリスク管理の状況を監査しております。

また、必要に応じ、外部機関からの助言・指導を受けております。

(4) 役員報酬の状況

取締役の年間報酬額 95,400千円
監査役の年間報酬額 6,480千円 (うち、社外監査役 3,480千円)

(5) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 51,900千円
上記以外の業務に基づく報酬額 -

(6) その他当社の定款規定

① 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

③ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度末（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,412,675			449,196	
2. 受取手形及び売掛金			1,988,959			1,334,421	
3. 有価証券			310,000			—	
4. たな卸資産			322,826			137,398	
5. 繰延税金資産			16,223			—	
6. その他			498,356			209,982	
7. 貸倒引当金			△314,952			△173,360	
流動資産合計			4,234,089	41.5		1,957,638	32.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	1,996,387			1,779,374		
減価償却累計額		978,127	1,018,260		996,321	783,052	
(2) 機械装置		2,756,940			2,722,094		
減価償却累計額		1,639,094	1,117,845		1,793,928	928,166	
(3) 土地	※2		1,293,435			903,941	
(4) その他		202,457			177,656		
減価償却累計額		138,537	63,919		128,692	48,963	
有形固定資産合計			3,493,461	34.3		2,664,124	43.7
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,171,203			427,390	
(2) その他			126,142			96,463	
無形固定資産合計			1,297,345	12.7		523,853	8.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		756,465			506,223	
(2) 関係会社株式			—			322,606	
(3) 長期貸付金			162,591			480,375	
(4) 繰延税金資産			108,457			—	
(5) その他			177,112			244,614	
(6) 貸倒引当金			△36,705			△605,583	
投資その他の資産合計			1,167,921	11.5		948,235	15.6
固定資産合計			5,958,728	58.5		4,136,213	67.9
資産合計			10,192,817	100.0		6,093,852	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,045,274		481,445	
2. 短期借入金	※2	508,358		75,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	535,695		299,877	
4. 未払金		—		571,748	
5. 未払法人税等		67,800		26,696	
6. 賞与引当金		20,500		18,756	
7. 株主優待引当金		—		9,900	
8. その他		637,950		168,717	
流動負債合計		2,815,580	27.6	1,652,141	27.1
II 固定負債					
1. 転換社債型新株 予約権付社債		—		300,000	
2. 長期借入金	※2	1,644,508		737,105	
3. 繰延税金負債		18,562		10,995	
4. 退職給付引当金		9,310		8,863	
5. 長期未払金		873,902		469,029	
6. 預り保証金		20,258		6,674	
固定負債合計		2,566,541	25.2	1,532,666	25.2
負債合計		5,382,121	52.8	3,184,808	52.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,705,926	26.5	2,705,926	44.4
2. 資本剰余金		2,606,612	25.6	2,606,612	42.8
3. 利益剰余金		△935,775	△9.2	△2,514,610	△41.3
株主資本合計		4,376,763	42.9	2,797,928	45.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		14,616	0.2	3,304	0.1
評価・換算差額等合計		14,616	0.2	3,304	0.1
III 新株予約権		33,212	0.3	33,212	0.5
IV 少数株主持分		386,103	3.8	74,599	1.2
純資産合計		4,810,695	47.2	2,909,044	47.7
負債純資産合計		10,192,817	100.0	6,093,852	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,944,838	100.0		8,487,725	100.0
II 売上原価			8,214,226	75.1		6,236,902	73.5
売上総利益			2,730,612	24.9		2,250,823	26.5
III 販売費及び一般管理費			2,900,065	26.4		2,809,390	33.1
営業損失			169,453	△1.5		558,567	△6.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息			31,189			15,555	
2. 有価証券売却益			1,444			135	
3. 受取手数料			30,782			—	
4. 持分法による投資利益			30,769			—	
5. 受取奨励金		—			8,170		
6. その他		19,302	113,489	1.0	22,947	46,808	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		52,447			43,103		
2. 株式交付費		14,245			5,000		
3. 社債発行費		—			13,066		
4. 持分法による投資損失		—			77,116		
5. 投資事業組合等損失		128,479			8,912		
6. 貸倒引当金繰入額		11,460			1,400		
7. その他		8,998	215,631	2.0	19,874	168,473	2.0
経常損失			271,594	△2.5		680,232	△8.0
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			5,466			1,776	
2. 投資有価証券売却益			135,048			352,480	
3. 持分変動差益			240,177			—	
4. 店舗移転補償金収入			26,666			—	
5. 工場等立地推進助成金収入			3,822			—	
6. 長期未払金一括返済益			—			12,562	
7. FC契約解約金収入			—			41,073	
8. その他		400	411,580	3.8	—	407,892	4.8

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	6,497			673		
2. 固定資産除却損	※4	33,139			74,210		
3. 投資有価証券評価損		199,578			41,437		
4. 減損損失	※5	218,956			585,514		
5. 開業支援費		247,696			—		
6. 貸倒引当金繰入額		291,202			565,586		
7. 過年度株主優待引当金繰入額		—			9,029		
8. その他		9,694	1,006,765	9.2	59,710	1,336,162	15.8
税金等調整前当期純損失			866,780	△7.9		1,608,502	△19.0
法人税、住民税及び事業税		88,654			20,956		
法人税等調整額		△9,634	79,019	0.7	26,585	47,541	0.6
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			20,370	0.2		△12,465	△0.2
当期純損失			966,169	△8.8		1,643,577	△19.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成17年9月30日残高(千円)	2,036,506	1,937,193	30,394	4,004,094	82,824	-	26,105	4,113,024
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	669,420	669,418		1,338,838				1,338,838
当期純損失			△966,169	△966,169				△966,169
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					△68,208	33,212	359,998	325,002
連結会計年度中の変動額合計(千 円)	669,420	669,418	△966,169	372,668	△68,208	33,212	359,998	697,670
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			△1,643,577	△1,643,577				△1,643,577
連結除外による利益剰余金増 加高			64,742	64,742				64,742
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）					△11,312		△311,504	△322,816
連結会計年度中の変動額合計(千 円)	—	—	△1,578,835	△1,578,835	△11,312	—	△311,504	△1,901,651
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	△2,514,610	2,797,928	3,304	33,212	74,599	2,909,044

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		△866,780	△1,608,502
2. 減価償却費及びその他の償却費		444,252	490,421
3. のれん償却額		41,538	33,451
4. 貸倒引当金の増加額		326,702	608,735
5. 賞与引当金の増減額		△900	756
6. 受取利息		△31,189	△15,555
7. 支払利息		52,447	43,103
8. 社債発行費		—	13,066
9. 投資事業組合等損失		128,479	8,912
10. 持分法による投資損益		△30,769	77,116
11. 有価証券及び投資有価証券売却益		△136,493	△352,615
12. 固定資産売却益		△5,466	△1,776
13. 持分変動差益		△240,177	—
14. 店舗移転補償金収入		△26,666	—
15. 長期未払金一括返済益		—	△12,562
16. 固定資産売却損		6,497	673
17. 固定資産除却損		33,139	74,210
18. 投資有価証券評価損		199,578	41,437
19. 減損損失		218,956	585,514
20. 開業支援費		247,696	—
21. 売上債権の増加額		△352,408	△328,590
22. たな卸資産の増減額		△33,419	22,063
23. 未収入金の減少額		129,696	19,873
24. 未収消費税等の減少額		37,005	18,862
25. 仕入債務の減少額		△155,291	△105,485
26. 未払金の増減額		△27,456	181,818
27. 未払消費税等の増加額		13,620	60,392
28. その他		286	△47,420
小計		△27,120	△192,100
29. 利息及び配当金の受取額		30,593	16,200
30. 利息の支払額		△55,458	△44,169
31. 開業支援に伴う支出	※2	△214,505	—
32. 法人税等の支払額		△95,007	△9,705
営業活動によるキャッシュ・フロー		△361,498	△229,774

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△1,183,370	△223,066
2. 有価証券及び投資有価証券の売却又は償還による収入		1,171,624	401,960
3. 有形固定資産の取得による支出		△1,184,049	△228,936
4. 有形固定資産の売却による収入		223,385	129,476
5. 無形固定資産の取得による支出		△81,365	△4,802
6. 関係会社株式の取得による支出		△90,000	—
7. 関係会社株式の売却による収入		50,000	—
8. 新規連結子会社取得による支出	※3	△796,881	—
9. 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※4	—	△54,381
10. 事業譲受に伴う支出	※5	—	△103,771
11. 敷金保証金の増加による支出		△36,066	△16,699
12. 敷金保証金の減少による収入		205,370	15,450
13. 貸付けによる支出		△1,807,800	△970,550
14. 貸付金の回収による収入		1,134,236	955,978
15. その他		52,973	△17,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,341,942	△117,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		99,358	△423,358
2. 長期借入れによる収入		1,940,000	50,000
3. 長期借入金の返済による支出		△730,195	△343,261
4. 長期未払金の支払による支出		△128,029	△372,586
5. 社債の発行による収入		—	286,933
6. 社債の償還による支出		—	△20,000
7. 少数株主への株式の発行による収入		608,000	100,000
8. 新株予約権の発行による収入		65,550	—
9. 株式の発行による収入		1,306,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,161,183	△722,272
IV 現金及び現金同等物の増減額		457,742	△1,069,245
V 現金及び現金同等物の期首残高		952,933	1,410,675
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	107,766
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,410,675	449,196

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ミズホ 株式会社ドリーム・キャピタル 楽陽食品株式会社 株式会社ドナテロウズジャパン 株式会社大秦 株式会社サッポロ巻本舗 株式会社デリカネットワーク 当連結会計年度から楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社及び連結子会社が新たに上記5社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 SHIGEZO HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 楽陽食品株式会社 株式会社大秦 株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い実質的支配関係が認められなくなったため、当期首より連結の範囲から除外しております。 株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当期首より連結の範囲から除外しております。 株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。 株式会社ドナテロウズジャパンは平成19年5月30日付で第三者割当増資を行ったことから、当社持株比率が低下し、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 SHIGEZO HAWAII, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当期首より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が7月31日、株式会社デリカネットワークが8月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが1月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークにつきましては、決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3)持分法適用に関する特記事項 同左</p> <p>連結子会社の決算日は、株式会社大秦が7月31日、楽陽食品株式会社が3月31日であります。</p> <p>株式会社大秦につきましては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金 は、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で取 り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主に最終仕入原価法 製品 主に総平均法による原価法 原材料 主に最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く。） については、定額法を採用しておりま す。 一部の連結子会社は、建物について 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 4～15年</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物（建物付属設備を除く。） については、定額法を採用しておりま す。 一部の連結子会社は、建物について 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計 年度より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。これにより、営業 損失、経常損失及び税金等調整前当期 純損失はそれぞれ4,780千円増加してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当連結会計年度より利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税金等調整前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。 同左</p> <p>のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間（5年～20年）で償却しております。 なお、金額の重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失は、218,956千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,391,380千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は621千円であります。</p> <p>「固定資産売却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産売却損」の金額は735千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「立替金の減少額」は10,700千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式」の金額は128,048千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は411,824千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																																						
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">128,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（社債）</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">773,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385,661千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,778千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,112千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	128,048千円	投資有価証券（社債）	25,000千円	建物及び構築物	612,593千円	土地	773,068千円	計	1,385,661千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	支払手形	3,112千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">532,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">773,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305,962千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,482千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証先</td> <td>株式会社ドナテロウズジャパン</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td>73,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> <td>借入債務</td> </tr> </table>	建物及び構築物	532,893千円	土地	773,068千円	計	1,305,962千円	一年内返済予定長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円	保証先	株式会社ドナテロウズジャパン	金額	73,280千円	内容	借入債務
投資有価証券（株式）	128,048千円																																						
投資有価証券（社債）	25,000千円																																						
建物及び構築物	612,593千円																																						
土地	773,068千円																																						
計	1,385,661千円																																						
短期借入金	300,000千円																																						
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																																						
長期借入金	333,911千円																																						
計	796,778千円																																						
支払手形	3,112千円																																						
建物及び構築物	532,893千円																																						
土地	773,068千円																																						
計	1,305,962千円																																						
一年内返済予定長期借入金	225,725千円																																						
長期借入金	506,757千円																																						
計	732,482千円																																						
保証先	株式会社ドナテロウズジャパン																																						
金額	73,280千円																																						
内容	借入債務																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃	824,802千円	運賃及び保管料等	1,006,507千円	
給与手当	506,975千円	給与手当	443,103千円	
貸倒引当金繰入額	26,871千円	貸倒引当金繰入額	43,420千円	
賞与引当金繰入額	7,500千円	賞与引当金繰入額	4,924千円	
		株主優待引当金繰入額	9,900千円	
※2. 固定資産売却益の内容		※2. 固定資産売却益の内容		
建物及び構築物	3,125千円	土地	1,776千円	
機械装置	550千円			
その他	1,790千円			
計	5,466千円			
※3. 固定資産売却損の内容		※3. 固定資産売却損の内容		
機械装置	6,497千円	建物及び構築物	232千円	
		その他	440千円	
		計	673千円	
※4. 固定資産除却損の内容		※4. 固定資産除却損の内容		
建物及び構築物	31,745千円	建物及び構築物	55,122千円	
その他	1,393千円	機械装置	15,912千円	
計	33,139千円	その他	3,175千円	
		計	74,210千円	
※5. 減損損失		※5. 減損損失		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考
庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止
梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止
春日部工場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止
株式会社ド リーム・キ ャピタル	—	のれん	53,158	—
株式会社 大秦	—	ソフトウ ェア及び その他	3,080	—
合計			218,956	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	
庄和工場	遊休資産	土地	10,421	
松伏工場	賃貸資産	建物、土地 及びその他	73,537	
春日部工場	遊休資産	土地	1,336	
株式会社 大秦	遊休資産	その他	3,063	
株式会社 大秦	—	のれん	333,251	
株式会社ドナ テロウズジャ パン	—	のれん	163,904	
合計			585,514	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	126,566	16,600	-	143,166
合計	126,566	16,600	-	143,166

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	6,000	-	1,800	4,200	-
	第3回新株予約権	普通株式	1,205	-	115	1,090	-
	第4回新株予約権	普通株式	890	-	180	710	-
	第5回新株予約権	普通株式	-	30,000	14,800	15,200	33,212
合計	-	-	-	-	-	-	33,212

- (注) 1. 第1回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 第3回新株予約権及び第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものであります。
3. 上表の新株予約権のうち、第4回新株予約権を除くすべての新株予約権が権利行使可能なものであります。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	143,166	-	-	143,166
合計	143,166	-	-	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	-	-	15,200	33,212
	第2回転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	-	19,986	-	19,986	-
合計	-	-	-	-	-	-	33,212

- (注) 1. 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。
2. 第2回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の増加は、第三者割当による発行によるものであります。
3. 目的となる株式の数は、転換社債型新株予約権付社債の残高を新株予約権の行使価額(転換価額)で除して得られた数を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,412,675千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,410,675千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,412,675千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円	現金及び現金同等物	1,410,675千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">449,196千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">449,196千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	449,196千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	現金及び現金同等物	449,196千円																				
現金及び預金勘定	1,412,675千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000千円																																
現金及び現金同等物	1,410,675千円																																
現金及び預金勘定	449,196千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円																																
現金及び現金同等物	449,196千円																																
<p>※2. 開業支援により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△33,191千円</td> </tr> <tr> <td>開業支援費</td> <td style="text-align: right;">247,696千円</td> </tr> <tr> <td>開業支援に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,505千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,345千円	固定資産	15,772千円	流動負債	△54,309千円	計	△33,191千円	開業支援費	247,696千円	開業支援に伴う支出	214,505千円	<p>※2. _____</p>																				
流動資産	5,345千円																																
固定資産	15,772千円																																
流動負債	△54,309千円																																
計	△33,191千円																																
開業支援費	247,696千円																																
開業支援に伴う支出	214,505千円																																
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに楽陽食品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">554,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">770,048千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">229,791千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△772,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△9,385千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772,734千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△164,082千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">608,652千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社ドナテロウズジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">151,458千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,781千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">174,831千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△162,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△120,252千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,400千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△41,197千円</td> </tr> <tr> <td>差引 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,202千円</td> </tr> </table>	流動資産	554,330千円	固定資産	770,048千円	のれん	229,791千円	流動負債	△772,050千円	固定負債	△9,385千円	同社株式の取得価額	772,734千円	同社現金及び現金同等物	△164,082千円	差引 同社取得のための支出	608,652千円	流動資産	151,458千円	固定資産	77,781千円	のれん	174,831千円	流動負債	△162,418千円	固定負債	△120,252千円	同社株式の取得価額	121,400千円	同社現金及び現金同等物	△41,197千円	差引 同社取得のための支出	80,202千円	<p>※3. _____</p>
流動資産	554,330千円																																
固定資産	770,048千円																																
のれん	229,791千円																																
流動負債	△772,050千円																																
固定負債	△9,385千円																																
同社株式の取得価額	772,734千円																																
同社現金及び現金同等物	△164,082千円																																
差引 同社取得のための支出	608,652千円																																
流動資産	151,458千円																																
固定資産	77,781千円																																
のれん	174,831千円																																
流動負債	△162,418千円																																
固定負債	△120,252千円																																
同社株式の取得価額	121,400千円																																
同社現金及び現金同等物	△41,197千円																																
差引 同社取得のための支出	80,202千円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>																																														
<p>株式の取得により新たに株式会社大秦を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">110,221千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">173,237千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">355,468千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△527,464千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△21,141千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,321千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,145千円</td></tr> <tr><td>差引 同社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,175千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社サッポロ巻本舗を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">251,838千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">121,101千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△206,242千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△119,322千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,375千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,253千円</td></tr> <tr><td>差引 同社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">24,121千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により新たに株式会社デリカネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">59,935千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">72,095千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">277,143千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△89,175千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△309,999千円</td></tr> <tr><td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td></tr> <tr><td>同社現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,270千円</td></tr> <tr><td>差引 同社取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,729千円</td></tr> </table>	流動資産	110,221千円	固定資産	173,237千円	のれん	355,468千円	流動負債	△527,464千円	固定負債	△21,141千円	同社株式の取得価額	90,321千円	同社現金及び現金同等物	△11,145千円	差引 同社取得のための支出	79,175千円	流動資産	251,838千円	のれん	121,101千円	流動負債	△206,242千円	固定負債	△119,322千円	同社株式の取得価額	47,375千円	同社現金及び現金同等物	△23,253千円	差引 同社取得のための支出	24,121千円	流動資産	59,935千円	固定資産	72,095千円	のれん	277,143千円	流動負債	△89,175千円	固定負債	△309,999千円	同社株式の取得価額	10,000千円	同社現金及び現金同等物	△5,270千円	差引 同社取得のための支出	4,729千円	
流動資産	110,221千円																																														
固定資産	173,237千円																																														
のれん	355,468千円																																														
流動負債	△527,464千円																																														
固定負債	△21,141千円																																														
同社株式の取得価額	90,321千円																																														
同社現金及び現金同等物	△11,145千円																																														
差引 同社取得のための支出	79,175千円																																														
流動資産	251,838千円																																														
のれん	121,101千円																																														
流動負債	△206,242千円																																														
固定負債	△119,322千円																																														
同社株式の取得価額	47,375千円																																														
同社現金及び現金同等物	△23,253千円																																														
差引 同社取得のための支出	24,121千円																																														
流動資産	59,935千円																																														
固定資産	72,095千円																																														
のれん	277,143千円																																														
流動負債	△89,175千円																																														
固定負債	△309,999千円																																														
同社株式の取得価額	10,000千円																																														
同社現金及び現金同等物	△5,270千円																																														
差引 同社取得のための支出	4,729千円																																														

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
※4.	<p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ドリーム・キャピタルの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">594,052千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">98,188千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△152,111千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△716,224千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">226,095千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△104,381千円</td></tr> <tr><td>売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△54,381千円</td></tr> </table>	流動資産	594,052千円	固定資産	98,188千円	流動負債	△152,111千円	固定負債	△716,224千円	株式売却益	226,095千円	株式の売却価額	50,000千円	現金及び現金同等物	△104,381千円	売却による支出	△54,381千円														
流動資産	594,052千円																														
固定資産	98,188千円																														
流動負債	△152,111千円																														
固定負債	△716,224千円																														
株式売却益	226,095千円																														
株式の売却価額	50,000千円																														
現金及び現金同等物	△104,381千円																														
売却による支出	△54,381千円																														
※5.	<p>※5. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>飯村商事株式会社からの事業譲受に伴い取得した資産負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">127,485千円</td></tr> <tr><td>固定資産 (除くのれん)</td><td style="text-align: right;">100,771千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">226,060千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△394,317千円</td></tr> <tr><td>事業譲受価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△148千円</td></tr> <tr><td>事業譲受に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,851千円</td></tr> </table> <p>有限会社共栄社からの事業譲受に伴い取得した資産負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産 (除くのれん)</td><td style="text-align: right;">17,904千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">17,095千円</td></tr> <tr><td>事業譲受価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000千円</td></tr> <tr><td>事業譲受に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,000千円</td></tr> </table> <p>有限会社西安フーズからの事業譲受に伴い取得した資産負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">12,514千円</td></tr> <tr><td>事業譲受価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,514千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">△3,594千円</td></tr> <tr><td>事業譲受に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,920千円</td></tr> </table>	流動資産	127,485千円	固定資産 (除くのれん)	100,771千円	のれん	226,060千円	流動負債	△394,317千円	事業譲受価額	60,000千円	現金及び現金同等物	△148千円	事業譲受に伴う支出	59,851千円	固定資産 (除くのれん)	17,904千円	のれん	17,095千円	事業譲受価額	35,000千円	事業譲受に伴う支出	35,000千円	のれん	12,514千円	事業譲受価額	12,514千円	未払金	△3,594千円	事業譲受に伴う支出	8,920千円
流動資産	127,485千円																														
固定資産 (除くのれん)	100,771千円																														
のれん	226,060千円																														
流動負債	△394,317千円																														
事業譲受価額	60,000千円																														
現金及び現金同等物	△148千円																														
事業譲受に伴う支出	59,851千円																														
固定資産 (除くのれん)	17,904千円																														
のれん	17,095千円																														
事業譲受価額	35,000千円																														
事業譲受に伴う支出	35,000千円																														
のれん	12,514千円																														
事業譲受価額	12,514千円																														
未払金	△3,594千円																														
事業譲受に伴う支出	8,920千円																														
<p>6. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 割賦等により購入した資産及びその債務の額</p> <p style="text-align: right;">412,967千円</p> <p>(2) 新株予約権の行使の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">16,169千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">16,169千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権減少額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,338千円</td></tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	16,169千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,169千円	新株予約権の行使による新株予約権減少額	32,338千円	<p>6.</p>																								
新株予約権の行使による資本金増加額	16,169千円																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	16,169千円																														
新株予約権の行使による新株予約権減少額	32,338千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	39,635	14,164	25,470	機械装置	52,872	13,156	39,715
車両運搬具	14,135	8,837	5,297	工具器具備品	110,229	53,544	56,685
工具器具備品	148,830	56,103	92,727	無形固定資産	20,160	4,918	15,241
無形固定資産	30,765	4,358	26,406	計	183,262	71,619	111,642
計	233,365	83,464	149,901				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 44,219千円				1年内 32,635千円			
1年超 112,517千円				1年超 81,946千円			
計 156,737千円				計 114,581千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 62,518千円				支払リース料 48,456千円			
減価償却費相当額 39,770千円				減価償却費相当額 43,521千円			
支払利息相当額 4,594千円				支払利息相当額 4,288千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,050	59,448	1,397
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
合計		58,050	59,448	1,397

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
313,642	93,892	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	478,968
非上場株式	65,000
非上場社債	310,000
非上場転換社債	25,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	310,000	—	—	—
転換社債	—	25,000	—	—
合計	310,000	25,000	—	—

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について199,578千円(その他有価証券で時価のある株式62,675千円、その他有価証券で時価のない株式136,903千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,132	8,415	282
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,132	8,415	282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,769	6,557	△211
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,769	6,557	△211
合計		14,902	14,973	70

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
138,200	75,300	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	334,150
非上場株式	2,100
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	130,000	—	—	—
転換社債	25,000	—	—	—
合計	155,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について41,437千円(その他有価証券で時価のある株式31,187千円、その他有価証券で時価のない株式10,250千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の金利関連では将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務 9,310千円

②退職給付引当金 9,310千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用 9,377千円

②退職給付費用 9,377千円

簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務 8,863千円

②退職給付引当金 8,863千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用 4,956千円

②退職給付費用 4,956千円

簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
ストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。	権利確定条件は付与されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,205	890
付与	—	—	—
失効	—	30	180
権利確定	—	1,175	—
未確定残	—	—	710
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,000	—	—
権利確定	—	1,175	—
権利行使	1,800	—	—
失効	—	85	—
未行使残	4,200	1,090	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	70,200	115,000
行使時平均株価 (円)	60,100	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された権利行使価格は、当該調整後の権利行使価格であります。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
株式の種類別のストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはあり ません。	権利確定条件の定めはあり ません。	権利確定条件の定めはあり ません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	710
付与	—	—	—
失効	—	—	20
権利確定	—	—	690
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,200	1,090	—
権利確定	—	—	690
権利行使	—	—	—
失効	—	75	65
未行使残	4,200	1,015	625

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,464	63,439	102,751
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成16年2月19日付(普通株式1株を3株)、平成16年11月19日付(普通株式1株を5株)の株式分割及び平成19年6月29日付の第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	130,387千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	304,210千円
営業権等償却限度超過額	207,849千円	営業権等償却限度超過額	63,583千円
投資有価証券等評価損	151,126千円	投資有価証券評価損	185,230千円
減損損失	65,570千円	減損損失	71,101千円
繰越欠損金	209,252千円	繰越欠損金	594,698千円
その他	37,520千円	その他	30,613千円
小計	801,704千円	小計	1,249,435千円
評価性引当金	△677,004千円	評価性引当金	△1,249,435千円
繰延税金資産合計	124,700千円	繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△8,509千円	固定資産圧縮積立金	△8,509千円
その他有価証券評価差額金	△10,073千円	その他有価証券評価差額金	△2,486千円
繰延税金負債合計	△18,582千円	繰延税金負債合計	△10,995千円
繰延税金資産の純額	106,117千円	繰延税金負債の純額	△10,995千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	16,223千円	固定負債－繰延税金負債	△10,995千円
固定資産－繰延税金資産	108,457千円		
固定負債－繰延税金負債	△18,562千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当金	△52.1%	評価性引当金	△28.6%
その他	2.6%	のれん償却額	△13.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.1%	その他	△1.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売等を行う単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	飯村商事株式会社
取得した事業の内容	豆腐および豆腐加工食品の製造、販売事業
企業結合を行った主な理由	生産、販売体制の強化
企業結合日	平成19年3月31日
企業結合の法的形式	当社による事業の譲受け
結合後企業の名称	株式会社篠崎屋
取得した議決権比率	—

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

- (1) 取得した事業の取得原価 60,000千円
事業譲受費用 60,000千円
現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

- (1) のれん金額 226,060千円
(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	127,485千円
固定資産	100,771千円
流動負債	394,317千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	566,119千円
営業損失	129,524千円
経常損失	136,333千円
当期純損失	141,198千円

概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定につきましては、飯村商事株式会社の期首から企業結合日までの数値を記載しております。
なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (株数)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	樽見 茂	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 24.4	—	—	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	—	—
役員	中山 文博	—	—	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 1.7	—	—	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	—	—
役員	樽見 浩	—	—	当社 取締役 生産本部長	(被所有) 直接 2.1	—	—	第1回新株 予約権の行 使 (注)1	10,000 (600)	—	—
役員の近親 者	樽見 明	—	—	—	(被所有) 直接 0.8	—	—	店舗の賃料 及び 商品の販売 (注)2	9,485	—	—

(注) 1. 「第1回新株予約権の行使」取引は、平成14年5月14日開催の臨時株主総会特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、平成18年6月27日に行使が行われたことによるものであります。なお、「取引金額」欄には行使株数を()に記載するとともに割当株数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

2. 店舗の賃料(小売直営店1店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しており、また、商品の販売(小売FC店1店舗)については、販売価格等は一般の取引と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	白石興産 株式会社	宮城県 白石市	80,000	乾麺の 製造・販 売	(所有) 直接 47.5	2名	—	—	—	投資有 価証券	25,000
								社債利息の 受取(注)	373	未収入 金	219
非連結 子会社	SHIGezo HAWAII, INC.	米国	52,000	豆腐類の 製造・販 売	(所有) 間接 90.0	—	—	資金の貸付	35,000	長期貸 付金	35,000
								受取利息 (注)	59	未収入 金	59

(注) 利率等は一般取引条件と同様であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (株数)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親 者	樽見 明	—	—	—	(被所有) 直接 0.8	—	—	店舗の賃料 及び 商品の販売 (注)1	7,409	—	—

(注) 1. 店舗の賃料(小売直営店1店舗)については、近隣の相場を参考に合理的に決定しており、また、商品の販売(小売FC店1店舗)については、販売価格等は一般の取引と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 樽見明は、当社代表取締役社長樽見茂の実父であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産	30,673円35銭	1株当たり純資産	19,566円33銭
1株当たり当期純損失	7,195円94銭	1株当たり当期純損失	11,480円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	996,169	1,643,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	996,169	1,643,577
期中平均株式数(株)	134,266	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク（東京都台東区 代表取締役社長 松本 信彦 以下、VL社）との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗（直営9店舗、FC85店舗；平成18年9月30日現在）となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>	<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は平成19年10月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社大秦の全株式を売却することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源の集中を企画しているため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>有限会社オリエントコンサルティング</p> <p>(3) 売却時期</p> <p>平成19年10月11日</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容</p> <p>西安料理を中心とした中華料理店の店舗運営等</p> <p>(5) 売却株式数 6,705株 売却価額 670千円 売却益 約170百万円 売却後の持分比率 0%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社篠崎屋	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成19年6月 28日	—	300,000	1.0	なし	平成22年6月 25日
合計	—	—	—	300,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	15,010
発行価額の総額 (千円)	300,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月24日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	508,358	75,000	2.73	—
一年内返済予定長期借入金	535,695	299,877	2.65	—
長期借入金(一年内に返済予定のものを除く。)	1,644,508	737,105	2.39	平成21年～平成25年
合計	2,688,561	1,111,982	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	282,288	282,288	88,644	74,312

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,014,933		298,151
2. 売掛金	※2		811,447		904,776
3. 有価証券	※2		210,000		—
4. 商品			22,645		7,826
5. 製品			14,326		10,811
6. 原材料			36,467		49,322
7. 貯蔵品			9,044		10,396
8. 前払費用			21,126		19,338
9. 立替金	※2		24,578		123,958
10. 未収入金	※2		28,179		56,582
11. その他			20,689		—
12. 貸倒引当金			△28,900		△158,360
流動資産合計			2,184,538	29.8	1,322,804
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	734,016		647,655	
減価償却累計額		193,495	540,520	212,962	434,692
(2) 構築物		71,606		97,902	
減価償却累計額		17,375	54,231	24,451	73,450
(3) 機械装置		1,357,265		1,482,793	
減価償却累計額		459,517	897,747	727,463	755,329
(4) 車両運搬具		8,996		12,810	
減価償却累計額		5,834	3,161	7,668	5,141
(5) 工具器具備品		87,214		88,366	
減価償却累計額		46,018	41,195	56,140	32,226
(6) 土地	※1		877,609		730,067
(7) 建設仮勘定			—		1,617
有形固定資産合計			2,414,467	33.0	2,032,526

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		234,940	
(2) ソフトウェア		115,068		91,824	
(3) 電話加入権		1,008		1,203	
無形固定資産合計		116,076	1.6	327,968	6.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		514,338		472,387	
(2) 関係会社株式		1,449,125		1,065,713	
(3) 関係会社社債		125,000		25,000	
(4) 長期貸付金		90,000		445,000	
(5) 関係会社長期貸付金		493,000		35,000	
(6) 長期前払費用		1,347		1,033	
(7) 敷金保証金		79,036		72,936	
(8) 長期未収入金		—		151,867	
(9) その他		126		158	
(10) 貸倒引当金		△141,700		△598,400	
投資その他の資産合計		2,610,275	35.6	1,670,696	31.2
固定資産合計		5,140,819	70.2	4,031,191	75.3
資産合計		7,325,357	100.0	5,353,996	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	196,355		290,451	
2. 短期借入金	※1	366,668		—	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※1	222,867		225,725	
4. 未払金		214,690		384,499	
5. 未払費用		75,530		87,520	
6. 未払法人税等		—		21,259	
7. 預り金		17,555		15,150	
8. 前受収益		256		—	
9. 株主優待引当金		—		9,900	
流動負債合計		1,093,923	14.9	1,034,506	19.3
II 固定負債					
1. 転換社債型新株予約権付 社債		—		300,000	
2. 長期借入金	※1	813,911		586,757	
3. 繰延税金負債		18,060		10,966	
4. 長期未払金		841,149		467,008	
5. 預り保証金		9,258		6,674	
固定負債合計		1,682,378	23.0	1,371,406	25.6
負債合計		2,776,302	37.9	2,405,912	44.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日現在)		当事業年度 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,705,926	36.9	2,705,926	50.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,606,612		2,606,612	
資本剰余金合計		2,606,612	35.5	2,606,612	48.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		10,275		10,275	
繰越利益剰余金		△821,061		△2,411,566	
利益剰余金合計		△810,786	△11.0	△2,401,291	△44.8
株主資本合計		4,501,752	61.4	2,911,246	54.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		14,091	0.2	3,625	0.1
評価・換算差額等合計		14,091	0.2	3,625	0.1
III 新株予約権		33,212	0.5	33,212	0.6
純資産合計		4,549,055	62.1	2,948,084	55.1
負債純資産合計		7,325,357	100.0	5,353,996	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品・商品売上高		3,769,870			5,088,634		
2. その他売上高	※1	186,035	3,955,905	100.0	103,032	5,191,667	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品売上原価							
(1) 期首製品・ 商品たな卸高		17,660			36,972		
(2) 当期製品製造原価		1,507,549			2,994,840		
(3) 当期商品仕入高		1,202,723			635,937		
(4) 事業譲受による商品受入高		4,493			208		
合計		2,732,426			3,667,958		
(5) 期末製品・ 商品たな卸高		36,972			18,638		
製品・商品売上原価		2,695,454			3,649,320		
2. その他売上原価	※2	47,126	2,742,580	69.3	22,490	3,671,811	70.7
売上総利益			1,213,325	30.7		1,519,856	29.3
III 販売費及び一般管理費	※3		1,488,995	37.7		1,858,267	35.8
営業損失			275,669	△7.0		338,410	△6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	12,137			10,926		
2. 有価証券利息	※4	5,990			2,975		
3. 受取手数料		24,940			—		
4. 受取奨励金		—			8,170		
5. その他	※4	16,304	59,372	1.5	17,914	39,985	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		31,238			28,731		
2. 株式交付費		12,591			—		
3. 社債発行費		—			13,066		
4. 投資事業組合等損失		128,310			8,912		
5. 貸倒引当金繰入額		11,460			1,400		
6. その他		2,620	186,220	4.7	9,316	61,426	1.2
経常損失			402,517	△10.2		359,851	△6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		92,362			75,300		
2. 関係会社株式売却益	※4	290,125			49,999		
3. 長期未払金一括返済益		—			12,562		
4. 工場等立地推進助成金収入		3,822			—		
5. その他		1,381	387,691	9.8	1,776	139,638	2.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	338			35,746		
2. 投資有価証券評価損		199,578			41,437		
3. 関係会社株式・社債評価損		106,999			562,490		
4. 減損損失	※6	162,717			85,294		
5. 開業支援費		247,696			—		
6. 貸倒引当金繰入額		130,000			572,880		
7. その他		9,444	856,775	21.6	52,704	1,350,553	26.0
税引前当期純損失			871,601	△22.0		1,570,766	△30.2
法人税、住民税 及び事業税		7,311			19,738		
法人税等調整額		8,665	15,976	0.4	—	19,738	0.4
当期純損失			887,577	△22.4		1,590,505	△30.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	608,341	40.4	1,389,150	46.4
II 労務費		351,558	23.3	687,272	22.9
III 経費		547,649	36.3	918,417	30.7
当期総製造費用		1,507,549	100.0	2,994,840	100.0
合計		1,507,549		2,994,840	
当期製品製造原価		1,507,549		2,994,840	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は 予定原価を用い、原価差額は期末において、製品、売上 原価に配賦しております。	(原価計算の方法) 同左
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 256,502千円 水道光熱費 157,222千円 消耗品費 54,784千円 産廃清掃費 29,933千円 租税公課 11,784千円 リース料 5,578千円	※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 311,608千円 水道光熱費 303,455千円 消耗品費 74,841千円 産廃清掃費 82,795千円 外注加工費 52,941千円 租税公課 22,306千円 リース料 17,070千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	2,036,506	1,937,193	-	76,791	76,791	4,050,491
事業年度中の変動額						
新株の発行	669,420	669,418				1,338,838
当期純損失				△887,577	△887,577	△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			10,275	△10,275	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計(千円)	669,420	669,418	10,275	△897,852	△887,577	451,260
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高(千円)	82,104	-	4,132,596
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,338,838
当期純損失			△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△68,013	33,212	△34,801
事業年度中の変動額合計(千円)	△68,013	33,212	416,459
平成18年9月30日残高(千円)	14,091	33,212	4,549,055

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
事業年度中の変動額						
当期純損失				△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△1,590,505	△1,590,505	△1,590,505
平成19年9月30日残高(千円)	2,705,926	2,606,612	10,275	△2,411,566	△2,401,291	2,911,246

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高(千円)	14,091	33,212	4,549,055
事業年度中の変動額			
当期純損失			△1,590,505
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△10,465	-	△10,465
事業年度中の変動額合計(千円)	△10,465	-	△1,600,971
平成19年9月30日残高(千円)	3,625	33,212	2,948,084

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 最終仕入原価法</p> <p>(2)製品 総平均法による原価法</p> <p>(3)原材料 最終仕入原価法</p> <p>(4)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)製品 同左</p> <p>(3)原材料 同左</p> <p>(4)貯蔵品 同左</p>								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1594 874 1662"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> </table>	建物	7年～38年	機械装置	8年	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="954 1594 1353 1662"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,694千円増加しております。</p>	建物	7年～38年	機械装置	8年
建物	7年～38年									
機械装置	8年									
建物	7年～38年									
機械装置	8年									

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p> <p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待費用は、従来、株主優待券利用時に営業費用として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は870千円増加し、税引前当期純損失は9,900千円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税引前当期純損失は、162,717千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,515,843千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社債」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれている「関係会社債」は25,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923,587千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,911千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796,778千円</td> </tr> </table>	建物	324,392千円	土地	599,194千円	計	923,587千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">291,188千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,382千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,482千円</td> </tr> </table>	建物	291,188千円	土地	599,194千円	計	890,382千円	一年内返済予定長期借入金	225,725千円	長期借入金	506,757千円	計	732,482千円
建物	324,392千円																										
土地	599,194千円																										
計	923,587千円																										
短期借入金	300,000千円																										
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																										
長期借入金	333,911千円																										
計	796,778千円																										
建物	291,188千円																										
土地	599,194千円																										
計	890,382千円																										
一年内返済予定長期借入金	225,725千円																										
長期借入金	506,757千円																										
計	732,482千円																										
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,638千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,367千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,863千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,638千円	有価証券	80,000千円	その他	8,729千円	計	102,367千円	買掛金	26,863千円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,972千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,531千円</td> </tr> </table>	売掛金	9,972千円	買掛金	18,531千円												
売掛金	13,638千円																										
有価証券	80,000千円																										
その他	8,729千円																										
計	102,367千円																										
買掛金	26,863千円																										
売掛金	9,972千円																										
買掛金	18,531千円																										
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先 株式会社ドナテロウズジャパン 金額 96,660千円 内容 借入債務</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>保証先 株式会社ドナテロウズジャパン 金額 73,280千円 内容 借入債務</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																			
<p>※1. その他売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FC工事収入</td><td style="text-align: right;">3,853千円</td></tr> <tr><td>FC加盟金収入</td><td style="text-align: right;">33,900千円</td></tr> <tr><td>FCその他収入</td><td style="text-align: right;">148,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,035千円</td></tr> </table> <p>※2. その他売上原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FC工事原価(外注費)</td><td style="text-align: right;">1,953千円</td></tr> <tr><td>FCその他原価</td><td style="text-align: right;">45,173千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,126千円</td></tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">412,425千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">197,237千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">112,894千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">105,351千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,040千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">88,442千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,295千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,540千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">73.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">26.2%</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">8,075千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">252,625千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、建物102千円、工具器具備品236千円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>162,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	FC工事収入	3,853千円	FC加盟金収入	33,900千円	FCその他収入	148,281千円	計	186,035千円	FC工事原価(外注費)	1,953千円	FCその他原価	45,173千円	計	47,126千円	運賃	412,425千円	給与手当	197,237千円	販売促進費	112,894千円	雑給	105,351千円	役員報酬	98,040千円	地代家賃	88,442千円	減価償却費	32,295千円	貸倒引当金繰入額	25,540千円	おおよその割合		販売費	73.8%	一般管理費	26.2%	受取利息	8,075千円	関係会社株式売却益	252,625千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	合計			162,717		<p>※1. その他売上高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FCロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">42,016千円</td></tr> <tr><td>FCその他収入</td><td style="text-align: right;">61,016千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,032千円</td></tr> </table> <p>前事業年度まで「FCその他収入」に含めておりました「FCロイヤリティ収入」を当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「FCその他収入」に含まれている「FCロイヤリティ収入」は71,412千円であります。</p> <p>※2. その他売上原価は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FCその他原価</td><td style="text-align: right;">22,490千円</td></tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び保管料等</td><td style="text-align: right;">701,236千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">279,550千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">137,515千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">115,505千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,880千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,580千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,900千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">80.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">19.2%</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は6,436千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、建物32,451千円、構築物612千円、機械装置732千円、車両運搬具278千円、工具器具備品1,671千円であります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,421</td> </tr> <tr> <td>松伏工場</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td>73,537</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>85,294</td> </tr> </tbody> </table>	FCロイヤリティ収入	42,016千円	FCその他収入	61,016千円	計	103,032千円	FCその他原価	22,490千円	運賃及び保管料等	701,236千円	給与手当	279,550千円	雑給	137,515千円	地代家賃	115,505千円	役員報酬	101,880千円	減価償却費	45,737千円	貸倒引当金繰入額	23,580千円	株主優待引当金繰入額	9,900千円	おおよその割合		販売費	80.8%	一般管理費	19.2%	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	庄和工場	遊休資産	土地	10,421	松伏工場	賃貸資産	建物、構築物及び土地	73,537	春日部工場	遊休資産	土地	1,336	合計			85,294
FC工事収入	3,853千円																																																																																																																			
FC加盟金収入	33,900千円																																																																																																																			
FCその他収入	148,281千円																																																																																																																			
計	186,035千円																																																																																																																			
FC工事原価(外注費)	1,953千円																																																																																																																			
FCその他原価	45,173千円																																																																																																																			
計	47,126千円																																																																																																																			
運賃	412,425千円																																																																																																																			
給与手当	197,237千円																																																																																																																			
販売促進費	112,894千円																																																																																																																			
雑給	105,351千円																																																																																																																			
役員報酬	98,040千円																																																																																																																			
地代家賃	88,442千円																																																																																																																			
減価償却費	32,295千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	25,540千円																																																																																																																			
おおよその割合																																																																																																																				
販売費	73.8%																																																																																																																			
一般管理費	26.2%																																																																																																																			
受取利息	8,075千円																																																																																																																			
関係会社株式売却益	252,625千円																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																																																																																
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																																																																																
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																																																																																
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																																																																																																																
合計			162,717																																																																																																																	
FCロイヤリティ収入	42,016千円																																																																																																																			
FCその他収入	61,016千円																																																																																																																			
計	103,032千円																																																																																																																			
FCその他原価	22,490千円																																																																																																																			
運賃及び保管料等	701,236千円																																																																																																																			
給与手当	279,550千円																																																																																																																			
雑給	137,515千円																																																																																																																			
地代家賃	115,505千円																																																																																																																			
役員報酬	101,880千円																																																																																																																			
減価償却費	45,737千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	23,580千円																																																																																																																			
株主優待引当金繰入額	9,900千円																																																																																																																			
おおよその割合																																																																																																																				
販売費	80.8%																																																																																																																			
一般管理費	19.2%																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																	
庄和工場	遊休資産	土地	10,421																																																																																																																	
松伏工場	賃貸資産	建物、構築物及び土地	73,537																																																																																																																	
春日部工場	遊休資産	土地	1,336																																																																																																																	
合計			85,294																																																																																																																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産については、収益性の低下及び土地の市場価格の下落等、遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額により算出しております。使用価値算定の割引率は5.1%を適用し、正味売却価額は、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	25,234	6,518	18,716	機械装置	48,156	12,394	35,762
車両運搬具	7,680	3,584	4,096	工具器具備品	80,159	31,947	48,212
工具器具備品	92,569	29,879	62,690	ソフトウェア	20,160	4,918	15,241
ソフトウェア	19,190	886	18,303	計	148,476	49,260	99,216
計	144,674	40,867	103,806				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26,715千円				1年内 27,114千円			
1年超 81,030千円				1年超 74,579千円			
計 107,745千円				計 101,694千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 29,019千円				支払リース料 32,244千円			
減価償却費相当額 26,462千円				減価償却費相当額 29,517千円			
支払利息相当額 2,318千円				支払利息相当額 2,409千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日現在)	当事業年度 (平成19年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 61,628千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 297,651千円
減価償却限度超過額 80,056千円	減価償却限度超過額 60,042千円
投資有価証券等評価損 151,126千円	投資有価証券評価損 185,230千円
減損損失 63,722千円	減損損失 71,101千円
その他 2,720千円	繰越欠損金 367,002千円
小計 359,252千円	その他 6,655千円
評価性引当金 <u>△359,252千円</u>	小計 <u>987,681千円</u>
繰延税金資産合計 <u>－千円</u>	評価性引当金 <u>△987,681千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>－千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 <u>△8,509千円</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△8,509千円</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△9,551千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△2,457千円</u>
繰延税金負債合計 <u>△18,060千円</u>	繰延税金負債合計 <u>△10,966千円</u>
繰延税金負債の純額 <u>△18,060千円</u>	繰延税金負債の純額 <u>△10,966千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当金 <u>△41.2%</u>	評価性引当金 <u>△40.0%</u>
住民税均等割額 <u>△1.7%</u>	住民税均等割額 <u>△1.1%</u>
その他 <u>0.7%</u>	その他 <u>△0.6%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△1.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△1.3%</u>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	31,542円71銭	20,360円09銭
1株当たり当期純損失	6,610円59銭	11,109円52銭
	同左	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	887,577	1,590,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	887,577	1,590,505
期中平均株式数(株)	134,266	143,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,015株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 625株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 平成19年6月12日 取締役会決議 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク（東京都台東区 代表取締役社長 松本 信彦 以下、VL社）との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗（直営9店舗、FC85店舗；平成18年9月30日現在）となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>	<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は平成19年10月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社大秦の全株式を売却することを決議しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>当社グループの外食事業における事業領域拡大を目的に中華レストランの多店舗展開を行ってまいりましたが、当社は今後、大豆加工食品等の製造・販売事業への経営資源の集中を企画しているため。</p> <p>(2) 売却先 有限会社オリエントコンサルティング</p> <p>(3) 売却時期 平成19年10月11日</p> <p>(4) 当該子会社の事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の店舗運営等</p> <p>(5) 売却株式数 6,705株 売却価額 670千円 売却益 669千円 売却後の持分比率 0%</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社タスコシステム	1,250	6,137
		株式会社ナチュラルアート	300	2,100
		株式会社ドナテロウズジャパン	2,228	0
		計	3,778	8,237

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社鈴木物産 第3回無担保社債	130,000	130,000
		株式会社ドナテロウズジャパン 第1回無担保普通社債	100,000	0
		計	230,000	130,000

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合)		
		J Bベンチャー企業再生ファンド	20	160,770
		フェニックスストラテジーファンド	100	90,329
		ACT1号	50	27,946
		(投資事業有限責任組合)		
		アクア・ドリーム1号	30	7,951
		(匿名組合)		
		有限会社マージャー・インベストメント	—	47,153
		有限会社ファイアーバード	—	0
		計	200	334,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	734,016	35,434	121,795 (23,068)	647,655	212,962	62,176	434,692
構築物	71,606	34,936	8,640 (1,055)	97,902	24,451	10,184	73,450
機械装置	1,357,265	126,260	732	1,482,793	727,463	267,945	755,329
車両運搬具	8,996	4,485	671	12,810	7,668	2,227	5,141
工具器具備品	87,214	10,772	9,619	88,366	56,140	16,435	32,226
土地	877,609	—	147,542 (61,170)	730,067	—	—	730,067
建設仮勘定	—	1,617	—	1,617	—	—	1,617
有形固定資産計	3,136,709	213,506	289,002 (85,294)	3,061,213	1,028,687	358,969	2,032,526
無形固定資産							
のれん	—	243,156	—	243,156	8,215	8,215	234,940
ソフトウェア	137,254	4,420	—	141,674	49,849	27,663	91,824
電話加入権	1,008	195	—	1,203	—	—	1,203
無形固定資産計	138,263	247,771	—	386,034	58,065	35,879	327,968
長期前払費用	3,279	31	1,985	1,325	292	345	1,033

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	外食店舗	(有)共栄社より事業譲受	17,904 千円
構築物	かすみがうら工場	飯村商事(株)より事業譲受	34,936 千円
機械装置	かすみがうら工場	飯村商事(株)より事業譲受	56,371 千円
のれん	かすみがうら工場	飯村商事(株)より事業譲受	226,060 千円
	外食店舗	(有)共栄社より事業譲受	17,095 千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	白州工場	売却	25,095 千円
土地	梅田工場	売却	47,747 千円
	白州工場	売却	38,624 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	170,600	608,960	11,700	11,100	756,760
株主優待引当金	—	9,900	—	—	9,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,879
預金	
普通預金	292,271
合計	298,151

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本アクセス	271,469
株式会社シジシージャパン	85,570
株式会社カスミ	83,954
株式会社ベイシア	51,947
サミット株式会社	45,352
その他	366,482
合計	904,776

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
811,447	4,619,862	4,526,532	904,776	83.3	67.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
飲食店用仕込み品	1,313
販売用商品	6,513
合計	7,826

ニ 製品

区分	金額(千円)
豆腐・豆乳類	7,348
その他加工食品	3,463
合計	10,811

ホ 原材料

区分	金額(千円)
大豆・にがり類	5,388
その他食品原材料	8,756
パック・フィルム類	35,176
合計	49,322

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装・梱包用消耗品	6,817
その他	3,579
合計	10,396

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
楽陽食品株式会社	772,734
株式会社ミズホ	207,500
SHIGEZO HAWAII, INC.	45,878
白石興産株式会社	39,600
株式会社大秦	0
合計	1,065,713

チ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ドリーム・キャピタル	400,000
株式会社アップルマート	30,000
株式会社ドナテロウズジャパン	15,000
合計	445,000

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社鈴木物産	216,654
株式会社ミズホ	17,856
株式会社みすずコーポレーション	11,943
株式会社小沢食品	11,457
有限会社光食品	5,593
その他	26,947
合計	290,451

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社日本アクセス	83,047
未払消費税等	38,089
東網商事株式会社	26,842
株式会社アオキ商事	19,481
株式会社カスミ	15,376
その他	201,662
合計	384,499

ハ 転換社債型新株予約権付社債

相手先	金額(千円)
Japan Opportunity Fund	300,000
合計	300,000

ニ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	320,000 (160,000)
株式会社三井住友銀行	266,757 (65,725)
合計	586,757 (225,725)

(注) () 内には、一年以内の返済予定額を外書きで記載しており、貸借対照表では「一年内返済予定長期借入金」として表示しております。

ホ 長期未払金

相手先	金額(千円)
住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	248,107
首都圏リース株式会社	131,244
オリックス北関東株式会社	42,376
昭和リース株式会社	20,048
フェニックスパートナー株式会社	12,017
その他	13,213
合計	467,008

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞社に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.shinozakiya.com
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月末日及び9月末日の所有株式1株以上の株主に対して自社商品優待券を贈呈します。 所有株式1株以上の株主 自社商品優待券500円相当分 所有株式5株以上の株主 自社商品優待券2,500円相当分 所有株式15株以上の株主 自社商品優待券4,000円相当分 当社が展開する外食店舗及び当社取扱ギフト商品の買物・飲食代金として利用できます。

(注) 1. 当社は、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第86条第1項の定めにより、端株制度の経過措置の適用を受けております。

2. 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

なお、端株主の剰余金の配当に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年12月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月2日関東財務局長に提出

事業年度(第19期)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券届出書(新株予約権付社債の発行)及びその添付書類

平成19年6月12日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度(第21期中)(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社篠崎屋及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社篠崎屋及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社篠崎屋

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂田 純孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社篠崎屋の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社篠崎屋の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。